

平成 29 年度

四国中央市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

(四国中央市基金運用状況審査意見書添付)

四国中央市監査委員

目 次

第1	審 査 の 対 象	3
第2	審 査 の 期 間	4
第3	審 査 の 方 法	4
第4	審 査 の 結 果	4
第5	審 査 の 概 要	4
1	各 会 計 の 総 括	4
	（1）決算収支の状況	4
	（2）財政指標の状況	7
2	一 般 会 計	8
	（1）決算収支の状況	8
	（2）歳 入	8
	ア 自主財源と依存財源の状況	10
	イ 款別歳入決算状況	10
	（3）歳 出	16
	ア 款別歳出決算状況	16
	イ 性質別決算状況	22
	ウ 執行科目別決算状況	22
	エ 不用額の状況	22
3	特 別 会 計	24
	（1）決算収支の状況	24
	（2）国民健康保険事業特別会計	24
	（3）国民健康保険診療所事業特別会計	25
	（4）介護保険事業特別会計	26
	（5）住宅新築資金等貸付事業特別会計	28

(6) 福祉バス事業特別会計	29
(7) 港湾上屋事業特別会計	29
(8) 西部臨海土地造成事業特別会計	30
(9) 金子地区臨海土地造成事業特別会計	31
(10) 寒川東部臨海土地造成事業特別会計	32
(11) 下水道事業特別会計	33
(12) 駐車場事業特別会計	34
(13) 簡易水道事業特別会計	35
(14) 介護予防支援事業特別会計	36
(15) 後期高齢者医療保険事業特別会計	36
(16) 津根工業団地造成事業特別会計	37
(17) 財産区管理会特別会計	38
4 財産に関する調書	40
5 むすび	42
・決算審査資料（付表1～7）	44～67
基金運用状況審査意見書	68
1 四国中央市土地開発基金	68

第1 審査の対象

平成 29 年度	四国中央市一般会計歳入歳出決算
平成 29 年度	四国中央市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度	四国中央市国民健康保険診療所事業特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度	四国中央市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度	四国中央市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度	四国中央市福祉バス事業特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度	四国中央市港湾上屋事業特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度	四国中央市西部臨海土地造成事業特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度	四国中央市金子地区臨海土地造成事業特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度	四国中央市寒川東部臨海土地造成事業特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度	四国中央市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度	四国中央市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度	四国中央市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度	四国中央市介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度	四国中央市後期高齢者医療保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度	四国中央市津根工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度	四国中央市財産区管理会特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度	四国中央市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、 財産に関する調書

第2 審査の期間

平成30年7月3日から平成30年9月5日まで

第3 審査の方法

歳入歳出決算書及び政令で定められた書類について、決算様式の合規性と会計管理者所管に属する歳入歳出に係る関係諸帳簿等並びに各関係所管の帳簿書類等との抽出照合を行い、あわせて関係者より説明を求めて計数の正確性、予算執行の適否等について審査した。

第4 審査の結果

平成29年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、これらの計数を会計管理者所管の歳入歳出原簿、証拠書類等と抽出照合した結果、計数はいずれも正確であり、予算の執行についても概ね適正に処理されていることが認められた。

第5 審査の概要

1 各会計の総括（付表1参照）

（1）決算収支の状況

平成29年度の一般会計及び各特別会計の決算総額は、決算審査資料の歳入歳出総括表（付表1）に示すとおり、歳入決算額71,226,061,975円（一般会計40,310,592,962円、特別会計30,915,469,013円）、歳出決算額66,659,214,109円（一般会計37,903,658,026円、特別会計28,755,556,083円）で、歳入歳出差引額（形式収支額）は4,566,847,866円となっている。これから、翌年度へ繰り越すべき財源396,868,163円を控除した実質収支額は4,169,979,703円の黒字となっている。

当年度の決算額を前年度と比較すると、歳入で 3,884,084,773 円（5.2%）、歳出で 4,101,365,525 円（5.8%）、それぞれ減少している。

次に、他会計との相互間での繰入金及び繰出金 4,809,180,620 円の重複を控除した純計決算額は、歳入で 66,416,881,355 円、歳出で 61,850,033,489 円となっており、前年度より、歳入で 4,722,084,047 円（6.6%）、歳出で 4,939,364,799 円（7.4%）、それぞれ減少している。

当年度の決算額において歳入歳出差引不足額が生じた会計は、住宅新築資金等貸付事業特別会計で、12,774,739 円を翌年度歳入から繰上げ充用している。

一般会計及び特別会計の決算総額における収支状況をみると、実質収支額 4,169,979,703 円から前年度実質収支額 4,094,477,845 円を控除した単年度収支額は 75,501,858 円の黒字決算となっており、これに決算年度中における財政調整基金積立額 368,441,998 円を加え、財政調整基金取崩し額 419,000,000 円を引いた実質単年度収支額は、24,943,856 円の黒字決算となっている。

決算収支状況表

(単位：円)

区分		年度	平成29年度			平成28年度 一般・特別会計
			一般会計	特別会計	計	
予算		現額	40,485,767,534	30,253,803,735	70,739,571,269	75,997,246,689
決算額	歳入	総額	40,310,592,962	30,915,469,013	71,226,061,975	75,110,146,748
		執行率(%)	99.6	102.2	100.7	98.8
		繰入金	854,504,993	3,954,675,627	4,809,180,620	3,971,181,346
		純計額	39,456,087,969	26,960,793,386	66,416,881,355	71,138,965,402
	歳出	総額	37,903,658,026	28,755,556,083	66,659,214,109	70,760,579,634
		執行率(%)	93.6	95.0	94.2	93.1
		繰出金	3,940,595,627	868,584,993	4,809,180,620	3,971,181,346
		純計額	33,963,062,399	27,886,971,090	61,850,033,489	66,789,398,288
差引過不足額		総計額	2,406,934,936	2,159,912,930	4,566,847,866	4,349,567,114
		純計額	5,493,025,570	△ 926,177,704	4,566,847,866	4,349,567,114

(単位：円、%)

区分		年度	一般・特別会計決算額		対前年度比	
			平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
総計	歳入	71,226,061,975	75,110,146,748	△ 3,884,084,773	△ 5.2	
	歳出	66,659,214,109	70,760,579,634	△ 4,101,365,525	△ 5.8	
繰入金及び繰出金		4,809,180,620	3,971,181,346	837,999,274	21.1	
純計	歳入	66,416,881,355	71,138,965,402	△ 4,722,084,047	△ 6.6	
	歳出	61,850,033,489	66,789,398,288	△ 4,939,364,799	△ 7.4	
歳入歳出差引額		4,566,847,866	4,349,567,114	217,280,752		

一般会計・特別会計実質収支額

(単位：円)

区分	一般会計	特別会計	計	
(ア) 歳入総額	40,310,592,962	30,915,469,013	71,226,061,975	
(イ) 歳出総額	37,903,658,026	28,755,556,083	66,659,214,109	
(ウ) 歳入歳出差引額(ア)－(イ)	2,406,934,936	2,159,912,930	4,566,847,866	
(エ) 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	63,195,523	63,195,523	
	繰越明許費繰越額	316,172,640	17,500,000	333,672,640
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	計	316,172,640	80,695,523	396,868,163
(オ) 実質収支額(ウ)－(エ)	2,090,762,296	2,079,217,407	4,169,979,703	
(カ) 前年度実質収支額	2,024,737,795	2,069,740,050	4,094,477,845	
(キ) 単年度収支額(オ)－(カ)	66,024,501	9,477,357	75,501,858	
(ク) 財政調整基金積立額	223,929,000	144,512,998	368,441,998	
(ケ) 地方債繰上償還額	0	0	0	
(コ) 財政調整基金取崩し額	419,000,000	0	419,000,000	
(チ) 実質単年度収支額 (キ)+(ク)+(ケ)-(コ)	△ 129,046,499	153,990,355	24,943,856	

(2) 財政指標の状況

普通会計における主な財政指標は次表のとおりである。

財政力指数は0.76となっており、本市が比較的自主財源に恵まれていることを示しているが、前年度より0.01ポイント減少しており、平成20年度以降減少傾向にある。

また、経常収支比率では1.2ポイント増加、公債費負担比率では2.5ポイント減少している。いずれもやや高めの数値となっており、市の財政の弾力性が十分でないことを示している。

普通会計財政指標

区 分	29年度	28年度	27年度	説 明
財 政 力 指 数	(0.76)	(0.77)	(0.79)	財政力を示す指数で、高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。
経常収支比率(%)	87.1	85.9	83.7	地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当されたものが占める割合。
(人 件 費)	(24.7)	(23.7)	(23.8)	
(物 件 費)	(15.5)	(15.5)	(14.8)	
(扶 助 費)	(11.1)	(11.3)	(10.2)	
(補 助 費 等)	(2.8)	(3.0)	(2.9)	
(維 持 補 修 費)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	
(公 債 費)	(18.5)	(18.0)	(18.1)	
(繰 出 金)	(13.8)	(13.7)	(13.3)	
公債費負担比率(%)	15.5	18.0	16.1	公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。
実質収支比率(%)	8.9	8.6	8.8	実質収支の標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)に対する割合。比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。
歳出総額に占める義務的経費の比率(%)	50.1	45.1	49.6	$\frac{\text{義務的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100$
(人 件 費)	(18.2)	(15.3)	(18.0)	
(扶 助 費)	(20.0)	(17.7)	(18.9)	
(公 債 費)	(11.9)	(12.1)	(12.7)	
歳出総額に占める投資的経費の比率(%)	16.2	26.6	16.4	$\frac{\text{投資的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100$

(注)

$$1. \text{ 財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の } 3 \text{ ヶ年平均}$$

$$2. \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補てん債}} \times 100$$

$$3. \text{ 公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

$$4. \text{ 実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}} \times 100 \text{ の } 3 \text{ ヶ年平均}$$

2 一般会計

(1) 決算収支の状況（付表1・2・4参照）

平成 29 年度の一般会計の収支決算状況は、歳入総額 40,310,592,962 円（予算現額対比 99.6%）に対し、歳出総額 37,903,658,026 円（予算現額対比 93.6%）で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 2,406,934,936 円である。これから翌年度へ繰り越すべき財源 316,172,640 円を控除した実質収支額は 2,090,762,296 円の黒字となっている。この実質収支額から前年度の実質収支額 2,024,737,795 円を控除した単年度収支額は 66,024,501 円の黒字である。

この単年度収支額に財政調整基金積立額 223,929,000 円を加え、財政調整基金取崩し額 419,000,000 円を引いた実質単年度収支額は、129,046,499 円の赤字となっている。

(2) 歳入（付表2・3・6参照）

当年度の歳入決算状況は下記のとおりである。

予算現額	40,485,767,534 円	
調定額	41,563,126,793 円	（予算現額対比 102.7%）
収入済額	40,310,592,962 円	（調定額対比 97.0%）
不納欠損額	49,203,710 円	（調定額対比 0.1%）
収入未済額	1,203,330,121 円	（調定額対比 2.9%）

収入済額の予算現額に対する割合は 99.6%、調定額に対する割合は 97.0%となっている。

前年度に比べ、予算現額に対する割合で 1.4 ポイント、調定額に対する割合では 0.3 ポイント増加している。

款別の予算現額に対する収入割合についてみると、配当割交付金ほか 5 科目で 100%を下回っているが、市税ほか 14 科目においては 100%以上の収入割合となっている。

歳入決算額の款別構成比率は、市税が 37.8%、次いで、地方交付税 14.7%、国庫支出金 12.4%、市債 9.7%などとなっている。

歳入決算額の款別前年度対比では、市税 280,768,960 円、繰入金 209,568,993 円など 13 科目で増収となっており、市債 4,905,400,000 円、繰越金 273,346,339 円など 8 科目で減収となっている。

不納欠損額 49,203,710 円は市税等の不納欠損額で、前年度より 589,376 円（1.2%）増加している。

収入未済額は 1,203,330,121 円で、前年度より 284,479,791 円（19.1%）減少している。

歳入決算額款別前年度対比表

(単位：円、%)

年度	区分	決算額		比較	
		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
1.	市 税	15,224,259,626	14,943,490,666	280,768,960	1.9
2.	地 方 譲 与 税	340,581,444	346,956,500	△ 6,375,056	△ 1.8
3.	利 子 割 交 付 金	28,661,000	20,343,000	8,318,000	40.9
4.	配 当 割 交 付 金	56,175,000	40,108,000	16,067,000	40.1
5.	株式等譲渡所得割交付金	61,799,000	26,420,000	35,379,000	133.9
6.	地方消費税交付金	1,614,399,000	1,563,906,000	50,493,000	3.2
7.	ゴルフ場利用税交付金	12,310,200	12,761,280	△ 451,080	△ 3.5
8.	自動車取得税交付金	75,417,000	58,798,000	16,619,000	28.3
9.	地方特例交付金	55,345,000	51,204,000	4,141,000	8.1
10.	地 方 交 付 税	5,909,030,000	6,150,462,000	△ 241,432,000	△ 3.9
11.	交通安全対策特別交付金	10,816,000	12,275,000	△ 1,459,000	△ 11.9
12.	分担金及び負担金	520,192,877	490,795,118	29,397,759	6.0
13.	使用料及び手数料	834,866,214	846,981,618	△ 12,115,404	△ 1.4
14.	国 庫 支 出 金	5,011,251,430	5,209,489,592	△ 198,238,162	△ 3.8
15.	県 支 出 金	2,247,844,967	2,234,695,807	13,149,160	0.6
16.	財 産 収 入	63,515,209	46,663,069	16,852,140	36.1
17.	寄 附 金	124,143,057	85,429,966	38,713,091	45.3
18.	繰 入 金	1,298,407,956	1,088,838,963	209,568,993	19.2
19.	繰 越 金	2,223,993,329	2,497,339,668	△ 273,346,339	△ 10.9
20.	諸 収 入	704,384,653	702,303,059	2,081,594	0.3
21.	市 債	3,893,200,000	8,798,600,000	△ 4,905,400,000	△ 55.8
	計	40,310,592,962	45,227,861,306	△ 4,917,268,344	△ 10.9

ア 自主財源と依存財源の状況（付表6参照）

歳入決算額を自主財源と依存財源に分類すると、次表に示すとおりである。

（単位：円、％）

財源別	平成29年度		平成28年度		対前年度比	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	20,993,762,921	52.1	20,701,842,127	45.8	291,920,794	1.4
依存財源	19,316,830,041	47.9	24,526,019,179	54.2	△ 5,209,189,138	△ 21.2
計	40,310,592,962	100.0	45,227,861,306	100.0	△ 4,917,268,344	△ 10.9

イ 款別歳入決算状況（付表2・3参照）

第1款 市 税

当年度の市税決算状況は、下記のとおりである。

予 算 現 額	14,679,900,000 円	
調 定 額	15,764,617,658 円	（予算現額対比 107.4％）
収 入 済 額	15,224,259,626 円	（予算現額対比 103.7％、調定額対比 96.6％）
不 納 欠 損 額	48,462,390 円	（調定額対比 0.3％）
収 入 未 済 額	491,895,642 円	（調定額対比 3.1％）

市税決算額税目別表

（単位：円、％）

税目別	区分	決算額		比較		対調定収入率(%)	
		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	H29	H28
市 民 税		5,718,917,413	5,532,192,967	186,724,446	3.4	97.1	96.7
	個 人	4,301,734,013	4,179,065,767	122,668,246	2.9	96.4	95.9
	法 人	1,417,183,400	1,353,127,200	64,056,200	4.7	99.3	99.1
固 定 資 産 税		8,632,840,265	8,514,790,414	118,049,851	1.4	96.2	95.7
	固定資産税	8,551,478,565	8,429,848,714	121,629,851	1.4	96.1	95.7
	国有資産等所在 市町村交付金	81,361,700	84,941,700	△ 3,580,000	△ 4.2	100.0	100.0
軽自動車税		293,133,583	280,411,000	12,722,583	4.5	91.0	91.1
市たばこ税		578,669,815	615,126,535	△ 36,456,720	△ 5.9	100.0	100.0
入湯税		698,550	969,750	△ 271,200	△ 28.0	99.0	100.0
計		15,224,259,626	14,943,490,666	280,768,960	1.9	96.6	96.1

収入済額は、前年度より 280,768,960 円（1.9％）増加している。

不納欠損処分の総件数は 3,539 件（1,450 人）で、税目別の内訳は、個人市民税 1,273 件（473

人) 12,140,612 円、法人市民税 33 件 (18 人) 1,821,100 円、固定資産税 1,589 件 (482 人) 31,974,278 円、軽自動車税 644 件 (477 人) 2,526,400 円となっている。

また、事由別内訳では、生活困窮 3,115 件 (1,286 人) 35,440,247 円、本人死亡 257 件 (109 人) 2,051,965 円、会社倒産 124 件 (39 人) 5,371,660 円、住所不明 13 件 (5 人) 70,818 円、その他 (財産無し等) 30 件 (11 人) 5,527,700 円となっており、いずれもやむを得ないものと思料する。

収入未済額については、引き続き税の公平負担原則や納税秩序の保持などの観点から、特に悪質滞納者に対する法的措置を積極的に講ずるほか、愛媛地方税滞納整理機構との連携により、滞納解消に向けた一層の努力を望むものである。

第 2 款 地方譲与税

地方譲与税は、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与するものである。

収入済額は 340,581,444 円 (予算現額対比 104.5%、調定額対比 100.0%) で、前年度より 6,375,056 円 (1.8%) 減少している。

内訳は、地方揮発油譲与税 87,811,000 円、自動車重量譲与税 215,238,000 円、特別とん譲与税 37,532,444 円である。

第 3 款 利子割交付金

利子割交付金は、県民税利子割額の 99%の 5 分の 3 相当額を、個人県民税の額で按分して市町村に交付されるものである。

収入済額は 28,661,000 円 (予算現額対比 143.3%、調定額対比 100.0%) で、前年度より 8,318,000 円 (40.9%) 増加している。

第 4 款 配当割交付金

配当割交付金は、一定の上場株式等の配当等に課税される県民税配当割について、その 5 分の 3 相当額 (事務取扱費を除く) が、当該市町村の個人県民税額で按分して交付されるものである。

収入済額は 56,175,000 円 (予算現額対比 93.6%、調定額対比 100.0%) で、前年度より 16,067,000 円 (40.1%) 増加している。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得等に課税される県民税株式等譲渡所得割について、その 5 分の 3 相当額 (事務取扱費を除く) が、当該市町村の個人県民税額で按分して交付されるものである。

収入済額は、61,799,000 円 (予算現額対比 206.0%、調定額対比 100.0%) で、前年度より 35,379,000 円 (133.9%) 増加している。

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、消費税・地方消費税合わせて税率8%のうち、1.7%分の地方消費税の2分の1に相当する額が市町村に交付されるものである。従来分（1.0%相当分）については、国勢調査人口（1/2）、事業所統計従業者数割（1/2）で按分され、引き上げ分（0.7%相当分）については、国勢調査人口（1/2）により按分される。

収入済額は1,614,399,000円（予算現額対比102.8%、調定額対比100.0%）で、前年度より50,493,000円（3.2%）増加している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、県税であるゴルフ場利用税収入額のうち、事務費相当額を除き10分の7に相当する額が県からゴルフ場が所在する市町村に交付されるものである。

収入済額は12,310,200円（予算現額対比102.6%、調定額対比100.0%）で、前年度より451,080円（3.5%）減少している。

第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、自動車取得税（事務費相当額を除く95%分）の10分の7相当額が、市町村に対して、道路の延長及び面積に按分して交付されるものである。

収入済額は75,417,000円（予算現額対比209.5%、調定額対比100.0%）で、前年度より16,619,000円（28.3%）増加している。

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定し、国が地方公共団体に交付するものである。

収入済額は55,345,000円（予算現額対比100.6%、調定額対比100.0%）で、前年度より4,141,000円（8.1%）増加している。

第10款 地方交付税

収入済額は5,909,030,000円（予算現額対比105.9%、調定額対比100.0%）で、前年度より241,432,000円（3.9%）減少している。

内訳は、普通交付税4,808,271,000円、特別交付税1,100,759,000円である。

第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、地方公共団体が道路交通安全施設に要する費用に充てるため、道路交通法の規定により納付される反則金の収入見込額から一定経費を控除した額を県及び市町村に交付されるものである。

収入済額は 10,816,000 円（予算現額対比 83.2%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 1,459,000 円（11.9%）減少している。

第 12 款 分担金及び負担金

調定額 529,680,317 円

収入済額 520,192,877 円（予算現額対比 101.1%、調定額対比 98.2%）

収入未済額 9,487,440 円

収入済額は、前年度より 29,397,759 円（6.0%）増加している。

収入済額の主なものは、太陽の家成人施設費負担金 180,500,745 円、児童福祉総務費負担金 141,748,810 円である。

収入未済額の主なものは、保育所費負担金 6,365,660 円であり、負担の公平性からも未済額の解消に努力されることを望むものである。

第 13 款 使用料及び手数料

調定額 931,045,465 円

収入済額 834,866,214 円（予算現額対比 98.5%、調定額対比 89.7%）

収入未済額 96,179,251 円

収入済額は、前年度より 12,115,404 円（1.4%）減少している。

収入済額の主なものは、住宅使用料 298,450,900 円、保育所使用料 208,045,350 円、港湾使用料 64,978,522 円、クリーンセンター手数料 88,639,245 円である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 84,995,767 円であり、悪質な滞納者に対しては、今後引き続き厳正な法的措置を講じるなど、債権の回収に向けて特段の努力をされることを望むものである。

第 14 款 国庫支出金

調定額 5,533,956,430 円

収入済額 5,011,251,430 円（予算現額対比 89.2%、調定額対比 90.6%）

収入未済額 522,705,000 円

収入済額の内訳は、国庫負担金 3,406,408,717 円、国庫補助金 1,554,761,594 円、委託金 50,081,119 円で、主なものは次のとおりである。

- ・ 国庫負担金では、児童措置費国庫負担金 965,952,664 円、扶助費国庫負担金 959,416,575 円、障がい者福祉費国庫負担金 683,141,695 円、児童福祉総務費国庫負担金 582,601,692 円
- ・ 国庫補助金では、中心市街地整備費国庫補助金 415,715,000 円、道路新設改良費国庫補助金 246,678,000 円、臨時福祉給付金等給付費国庫補助金 241,784,000 円
- ・ 委託金では、衆議院議員選挙費委託金 29,329,378 円、国民年金費委託金 19,781,753 円

収入未済額は、河川災害復旧費国庫負担金、戸籍住民基本台帳費国庫補助金、漁港管理費国庫補助金、道路新設改良費国庫補助金、都市計画総務費国庫補助金、街路事業費国庫補助金、公園費国庫補助金、中心市街地整備費国庫補助金、江之元地区再開発事業費国庫補助金、農林水産施設災害復旧費国庫補助金で、翌年度繰越事業費の繰越財源として充当するものである。

第15款 県支出金

調定額 2,282,439,967円

収入済額 2,247,844,967円（予算現額対比96.2%、調定額対比98.5%）

収入未済額 34,595,000円

収入済額の内訳は、県負担金 1,431,275,390円、県補助金 557,890,725円、委託金 258,678,852円で、主なものは次のとおりである。

- ・ 県負担金では、障がい者福祉費県負担金 326,507,668円、社会福祉総務費県負担金 288,093,266円、児童福祉総務費県負担金 227,442,153円、児童措置費県負担金 208,426,498円、後期高齢者医療費県負担金 203,614,092円

- ・ 県補助金では、心身障がい者医療費県補助金 124,569,229円、企画費県補助金 75,875,000円

- ・ 委託金では、賦課徴収費委託金 137,408,925円、港湾管理費委託金 114,510,641円

収入未済額は、国土調査費県負担金、漁港管理費県補助金、都市計画総務費県補助金で、翌年度繰越事業費の繰越財源として充当するものである。

第16款 財産収入

調定額 74,362,655円

収入済額 63,515,209円（予算現額対比160.2%、調定額対比85.4%）

収入未済額 10,847,446円

収入済額は、前年度より16,852,140円（36.1%）増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

- ・ 財産運用収入では、土地貸付料 15,206,240円、利子及び配当金 7,882,665円

- ・ 財産売払収入では、土地売払収入 28,219,082円

収入未済額は、土地貸付料の一部であり、早い機会に収納されたい。

第17款 寄附金

収入済額は124,143,057円（予算現額対比192.2%、調定額対比100.0%）で、前年度より38,713,091円（45.3%）増加している。

収入済額の主なものは、港湾管理費寄附金 59,647,386円、保健衛生総務費寄附金 39,000,000円である。

第18款 繰入金

収入済額は1,298,407,956円（予算現額対比100.0%、調定額対比100.0%）で、前年度より209,568,993円（19.2%）増加している。

収入済額の主なものは、金子地区臨海土地造成事業特別会計446,292,993円、財政調整基金繰入金419,000,000円である。

第19款 繰越金

収入済額は2,223,993,329円（予算現額対比100.0%、調定額対比100.0%）で、前年度より273,346,339円（10.9%）減少している。

第20款 諸収入

調定額	742,746,315円
収入済額	704,384,653円（予算現額対比103.2%、調定額対比94.8%）
不納欠損額	741,320円
収入未済額	37,620,342円

収入済額は、前年より2,081,594円（0.3%）増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

- ・ 中小企業振興資金融資制度預託金収入209,500,000円、高額療養費収入123,769,226円
不納欠損の内訳は、児童扶養手当567,320円（生活困窮5件2人）、子ども手当154,000円（行方不明2件1人104,000円、生活困窮2件1人50,000円）、児童手当20,000円（生活困窮1件1人）となっており、いずれもやむを得ないものと思料する。

なお、収入未済となっている生活保護費返還金等と雑入の一部については、早い機会に収納されたい。

第21款 市債

収入済額は3,893,200,000円（予算現額対比86.9%、調定額対比100.0%）で、前年度より4,905,400,000円（55.8%）減少している。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債1,436,200,000円、学校給食債663,200,000円である。

(3) 歳 出 (付表4参照)

当年度の歳出決算状況は下記のとおりである。

予 算 現 額	40,485,767,534 円
支 出 済 額	37,903,658,026 円 (予算現額対比 93.6%)
翌年度繰越額	1,377,072,640 円 (予算現額対比 3.4%)
不 用 額	1,205,036,868 円 (予算現額対比 3.0%)

歳出決算額を前年度と比較すると、5,100,209,951 円 (11.9%) の減少となっている。

翌年度繰越額は、地方自治法第 213 条の規定に基づく繰越明許費である。

不用額は、前年度より 186,560,452 円 (13.4%) 減少している。

ア 款別歳出決算状況

(単位:円、%)

区分 款別	決 算 額		比 較		構成比率	
	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率	H29	H28
議 会 費	254,676,563	250,202,742	4,473,821	1.8	0.7	0.6
総 務 費	3,819,475,168	7,335,632,651	△ 3,516,157,483	△ 47.9	10.1	17.1
民 生 費	14,249,201,262	15,229,282,276	△ 980,081,014	△ 6.4	37.6	35.4
衛 生 費	2,543,714,244	2,602,810,885	△ 59,096,641	△ 2.3	6.7	6.1
労 働 費	46,026,415	51,080,945	△ 5,054,530	△ 9.9	0.1	0.1
農 林 水 産 業 費	1,075,690,231	1,167,287,224	△ 91,596,993	△ 7.8	2.8	2.7
商 工 費	822,323,974	856,598,397	△ 34,274,423	△ 4.0	2.2	2.0
土 木 費	4,429,506,644	4,380,147,668	49,358,976	1.1	11.7	10.2
消 防 費	1,550,241,081	1,433,302,654	116,938,427	8.2	4.1	3.3
教 育 費	4,562,787,596	4,428,047,254	134,740,342	3.0	12.0	10.3
災 害 復 旧 費	28,741,008	56,043,380	△ 27,302,372	△ 48.7	0.1	0.1
公 債 費	4,521,273,840	5,213,431,901	△ 692,158,061	△ 13.3	11.9	12.1
諸 支 出 金	0	0	0	—	0.0	0.0
予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0
計	37,903,658,026	43,003,867,977	△ 5,100,209,951	△ 11.9	100.0	100.0

第1款 議会費

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
議	会	263,201,000	254,676,563	8,524,437	96.8	4,473,821	1.8
計		263,201,000	254,676,563	8,524,437	96.8	4,473,821	1.8

支出済額は、前年度より4,473,821円（1.8%）増加している。

第2款 総務費

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
総	務	3,581,603,000	3,334,636,578	158,166,422	93.1	△ 3,363,999,288	△ 50.2
徴	税	290,753,000	287,534,643	3,218,357	98.9	△ 105,556,468	△ 26.9
戸	籍	103,327,000	91,323,845	2,304,155	88.4	△ 8,068,454	△ 8.1
基	本	70,611,000	70,286,950	324,050	99.5	△ 38,223,578	△ 35.2
選	挙	4,805,000	4,215,889	589,111	87.7	△ 351,436	△ 7.7
統	計	31,952,000	31,477,263	474,737	98.5	41,741	0.1
計		4,083,051,000	3,819,475,168	165,076,832	93.5	△ 3,516,157,483	△ 47.9

支出済額は、前年度より3,516,157,483円（47.9%）減少している。

減少の主要因は、総務管理費のうち、企画費の減額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 総務管理費では、一般管理費 1,056,488,356円、諸費979,900,529円
- ・ 徴税費では、税務総務費233,212,463円

翌年度繰越額98,499,000円は、総務管理費88,800,000円、戸籍住民基本台帳費9,699,000円の繰越明許費である。

第3款 民生費

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
社	会	3,995,060,000	3,847,405,811	147,654,189	96.3	△ 5,271,307	△ 0.1
老	人	3,489,054,000	3,384,644,505	104,409,495	97.0	△ 154,142,124	△ 4.4
児	童	5,995,609,168	5,733,744,693	203,594,475	95.6	△ 740,009,701	△ 11.4
生	活	1,368,141,000	1,282,906,253	85,234,747	93.8	△ 80,637,882	△ 5.9
災	害	8,860,000	500,000	8,360,000	5.6	△ 20,000	△ 3.8
計		14,856,724,168	14,249,201,262	549,252,906	95.9	△ 980,081,014	△ 6.4

支出済額は、前年度より980,081,014円（6.4%）減少している。

減少の主要因は、児童福祉費のうち、児童発達支援費の減額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 社会福祉費では、障がい者福祉費1,509,887,440円、社会福祉総務費1,200,889,029円
- ・ 老人福祉費では、介護保険費1,529,134,309円、後期高齢者医療費1,368,535,375円
- ・ 児童福祉費では、児童福祉総務費2,003,619,331円、児童措置費1,385,854,752円、保育所費1,152,450,750円

翌年度繰越額58,270,000円は、児童福祉費の繰越明許費である。

第4款 衛生費

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
保 健 衛 生 費		1,527,398,000	1,443,583,857	83,814,143	94.5	△ 24,182,174	△ 1.6
清 掃 費		1,126,399,000	1,100,130,387	26,268,613	97.7	△ 34,914,467	△ 3.1
計		2,653,797,000	2,543,714,244	110,082,756	95.9	△ 59,096,641	△ 2.3

支出済額は、前年度より59,096,641円(2.3%)減少している。

減少の主要因は、保健衛生費の水道費、清掃費のクリーンセンター費の減額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 保健衛生費では、水道費426,178,585円、保健活動費338,786,369円、予防費209,134,785円
- ・ 清掃費では、クリーンセンター費615,970,899円

第5款 労働費

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
労 働 諸 費		46,312,000	46,026,415	285,585	99.4	△ 5,054,530	△ 9.9
計		46,312,000	46,026,415	285,585	99.4	△ 5,054,530	△ 9.9

支出済額は、前年度より5,054,530円(9.9%)減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 勤労者住宅建設費融資預託金20,000,000円、労働金庫預託金20,000,000円

第6款 農林水産業費

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
農 業 費		740,187,404	677,213,696	29,973,708	91.5	△ 172,209,922	△ 20.3
林 業 費		86,135,000	79,003,323	7,131,677	91.7	△ 8,559,664	△ 9.8
水 産 業 費		407,530,200	319,473,212	5,170,348	78.4	89,172,593	38.7
計		1,233,852,604	1,075,690,231	42,275,733	87.2	△ 91,596,993	△ 7.8

支出済額は、前年度より91,596,993円（7.8%）減少している。
減少の主要因は、農業費の農業総務費の減額によるものである。
支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 農業費では、農地費244,808,467円、国土調査費204,318,069円
- ・ 林業費では、林道費38,745,094円
- ・ 水産業費では、漁港管理費283,232,131円

翌年度繰越額115,886,640円は、農業費33,000,000円、水産業費82,886,640円の繰越明許費である。

第7款 商工費

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
商	工 費	853,729,693	822,323,974	23,122,719	96.3	△ 34,274,423	△ 4.0
	計	853,729,693	822,323,974	23,122,719	96.3	△ 34,274,423	△ 4.0

支出済額は、前年度より34,274,423円（4.0%）減少している。
支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 商工振興費496,526,336円

翌年度繰越額8,283,000円は、観光費の繰越明許費である。

第8款 土木費

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
土	木 管 理 費	254,848,000	250,028,704	4,819,296	98.1	△ 869,670	△ 0.3
道	路 橋 り ょ う 費	1,377,789,000	1,008,045,558	18,504,442	73.2	△ 192,324,229	△ 16.0
河	川 費	93,403,042	77,602,220	8,296,822	83.1	22,029,002	39.6
港	湾 費	175,766,000	157,464,322	11,601,678	89.6	2,253,517	1.5
都	市 計 画 費	3,282,957,572	2,705,764,028	25,065,544	82.4	244,088,536	9.9
住	宅 費	243,218,000	230,601,812	5,836,188	94.8	△ 25,818,180	△ 10.1
	計	5,427,981,614	4,429,506,644	74,123,970	81.6	49,358,976	1.1

支出済額は、前年度より49,358,976円（1.1%）増加している。
増加の主要因は、都市計画費の中心市街地整備費の増額によるものである。
支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 道路橋りょう費では、道路新設改良費902,251,938円
- ・ 河川費では、河川改良費65,550,749円
- ・ 港湾費では、港湾管理費145,307,720円
- ・ 都市計画費では、中心市街地整備費968,884,842円、下水道費951,565,000円（下水道事業

特別会計繰出金)、公園費346,886,877円

翌年度繰越額924,351,000円は、都市計画費552,128,000円、道路橋りょう費351,239,000円、河川費7,504,000円、住宅費6,780,000円、港湾費6,700,000円の繰越明許費である。

第9款 消防費

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
消 防 費		1,584,024,000	1,550,241,081	26,676,919	97.9	116,938,427	8.2
計		1,584,024,000	1,550,241,081	26,676,919	97.9	116,938,427	8.2

支出済額は、前年度より116,938,427円(8.2%)増加している。

増加の主要因は、消防施設費の増額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・常備消防費1,222,816,439円

翌年度繰越額7,106,000円は、消防施設費の繰越明許費である。

第10款 教育費

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
教育総務費		247,177,000	242,357,468	4,819,532	98.1	△ 8,712,144	△ 3.5
小学校費		503,449,000	478,508,261	24,940,739	95.0	△ 416,793,333	△ 46.6
中学校費		343,588,720	321,226,120	22,362,600	93.5	△ 703,853,774	△ 68.7
幼稚園費		258,031,000	238,940,000	19,091,000	92.6	△ 34,241,199	△ 12.5
社会教育費		1,531,088,000	1,449,937,379	74,150,621	94.7	297,403,243	25.8
保健体育費		1,974,908,000	1,831,818,368	17,222,632	92.8	1,000,937,549	120.5
計		4,858,241,720	4,562,787,596	162,587,124	93.9	134,740,342	3.0

支出済額は、前年度より134,740,342円(3.0%)増加している。

増加の主要因は、保健体育費の学校給食費の増額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・小学校費では、学校管理費298,823,723円
- ・中学校費では、学校管理費169,133,081円
- ・社会教育費では、公民館費516,071,024円、文化会館費372,354,904円
- ・保健体育費では、学校給食費1,446,765,228円、体育施設費302,717,983円

翌年度繰越額132,867,000円は、公民館費7,000,000円、学校給食費125,867,000円の繰越明許費である。

第11款 災害復旧費

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
農林水産施設 災害復旧費		45,095,400	16,178,092	1,107,308	35.9	△ 25,777,956	△ 61.4
公共土木施設 災害復旧費		19,975,028	12,562,916	3,412,112	62.9	7,817,584	164.7
文教施設 災害復旧費		—	—	—	—	△ 5,778,000	—
その他公共施設 災害復旧費		—	—	—	—	△ 3,564,000	—
計		65,070,428	28,741,008	4,519,420	44.2	△ 27,302,372	△ 48.7

支出済額は、前年度より27,302,372円(48.7%)減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・農林水産施設災害復旧費では、林業用施設災害復旧費10,015,488円、農業用施設災害復旧費4,974,604円
 - ・公共土木施設災害復旧費では、道路橋りょう災害復旧費11,606,468円
- 翌年度繰越額31,810,000円は、農林水産施設災害復旧費27,810,000円、公共土木施設災害復旧費4,000,000円の繰越明許費である。

第12款 公債費

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
公債費		4,531,117,000	4,521,273,840	9,843,160	99.8	△ 692,158,061	△ 13.3
計		4,531,117,000	4,521,273,840	9,843,160	99.8	△ 692,158,061	△ 13.3

支出済額は、前年度より692,158,061円(13.3%)減少している。

支出済額は、次のとおりである。

- ・長期債の元金償還4,050,102,137円、長期債利子及び一時借入金利子471,171,703円

第13款 諸支出金

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
災害援護資金 貸付金		3,500,000	0	3,500,000	0.0	0	—
計		3,500,000	0	3,500,000	0.0	0	—

第14款 予備費

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
予備費		25,165,307	0	25,165,307	0.0	0	—
計		25,165,307	0	25,165,307	0.0	0	—

イ 性質別決算状況（付表7参照）

当年度の歳出決算額の性質別分類は次のとおりである。

（単位：千円、％）

経費別	平成29年度		平成28年度		前年度対比		
	金額 (A)	構成比率 (B)	金額 (C)	構成比率 (D)	金額 (A)-(C)	構成比率 (B)-(D)	増減率 ((A)-(C))/(C)
消費的経費	21,116,684	55.7	21,214,314	49.4	△ 97,630	6.3	△ 0.5
投資的経費	6,139,808	16.2	11,429,293	26.5	△ 5,289,485	△ 10.3	△ 46.3
その他の経費	10,647,166	28.1	10,360,261	24.1	286,905	4.0	2.8
計	37,903,658	100.0	43,003,868	100.0	△ 5,100,210	0.0	△ 11.9

決算額が増加した主なものは、その他の経費の積立金 899,853千円（対前年度比 860,154千円、2,166.7%増）である。

決算額が減少した主なものは、投資的経費の普通建設事業費 6,111,067千円（対前年度比 △5,262,183千円、46.3%減）である。

ウ 執行科目別決算状況

当年度の各節別決算額の主なものは次のとおりである。

- ・ 決算額の大きいものは

扶 助 費	5,662,130,574 円	（歳出総額の構成比率	14.9%）
償還金、利子及び割引料	4,601,945,618 円	（	” 12.1%）
工 事 請 負 費	4,301,205,283 円	（	” 11.3%）
負担金補助及び交付金	4,284,260,878 円	（	” 11.3%）
繰 出 金	3,940,595,627 円	（	” 10.4%）
- ・ 前年度より決算額が増加したもの（増額分）は

積 立 金	860,154,000 円	（増加率	2,166.7%）
委 託 料	268,744,994 円	（	” 7.6%）
給 料	124,306,340 円	（	” 4.1%）
繰 出 金	103,758,981 円	（	” 2.7%）
職 員 手 当 等	84,695,073 円	（	” 4.8%）
- ・ 前年度より決算額が減少したもの（減額分）は

工 事 請 負 費	△5,085,000,690 円	（減少率	54.2%）
負担金補助及び交付金	△835,084,854 円	（	” 16.3%）
償還金、利子及び割引料	△701,781,975 円	（	” 13.2%）
補償補填及び賠償金	△132,267,184 円	（	” 57.7%）
賃 金	△94,386,257 円	（	” 10.7%）

エ 不用額の状況

総額 1,205,036,868円（対前年度比 186,560,452円 13.4%減）

不用額の主なものは次のとおりである。

- ・ 民生費 549,252,906円、総務費 165,076,832円、教育費 162,587,124円、衛生費 110,082,756円

節別決算状況年度比較表

(単位：円)

節別	区分	平成29年度		平成28年度		比較	
		金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	増減額	増減率(%)
報酬		371,207,345	1.0	355,351,756	0.8	15,855,589	4.5
給料		3,148,962,001	8.3	3,024,655,661	7.0	124,306,340	4.1
職員手当等		1,853,272,097	4.9	1,768,577,024	4.1	84,695,073	4.8
共済費		1,225,303,681	3.2	1,153,310,037	2.7	71,993,644	6.2
災害補償費		580,930	0.0	608,354	0.0	△ 27,424	△ 4.5
賃金		785,725,983	2.1	880,112,240	2.0	△ 94,386,257	△ 10.7
報償費		179,426,743	0.5	193,095,915	0.5	△ 13,669,172	△ 7.1
旅費		22,107,437	0.1	21,853,617	0.1	253,820	1.2
交際費		1,557,575	0.0	1,407,155	0.0	150,420	10.7
需用費		1,281,536,892	3.4	1,274,593,562	3.0	6,943,330	0.5
役務費		157,957,576	0.4	151,560,132	0.4	6,397,444	4.2
委託料		3,801,820,058	10.0	3,533,075,064	8.2	268,744,994	7.6
使用料及び賃借料		298,674,755	0.8	292,201,482	0.7	6,473,273	2.2
工事請負費		4,301,205,283	11.3	9,386,205,973	21.8	△ 5,085,000,690	△ 54.2
原材料費		23,219,239	0.1	25,735,945	0.1	△ 2,516,706	△ 9.8
公有財産購入費		375,283,225	1.0	309,046,705	0.7	66,236,520	21.4
備品購入費		277,269,633	0.7	211,691,496	0.5	65,578,137	31.0
負担金補助及び交付金		4,284,260,878	11.3	5,119,345,732	11.9	△ 835,084,854	△ 16.3
扶助費		5,662,130,574	14.9	5,585,637,649	13.0	76,492,925	1.4
貸付金		254,500,000	0.7	249,500,000	0.6	5,000,000	2.0
補償補填及び賠償金		96,804,741	0.3	229,071,925	0.5	△ 132,267,184	△ 57.7
償還金、利子及び割引料		4,601,945,618	12.1	5,303,727,593	12.3	△ 701,781,975	△ 13.2
投資及び出資金		0	0.0	0	0.0	0	—
積立金		899,853,000	2.4	39,699,000	0.1	860,154,000	2,166.7
寄附金		52,940,000	0.1	51,860,000	0.1	1,080,000	2.1
公課費		5,517,135	0.0	5,107,314	0.0	409,821	8.0
繰出金		3,940,595,627	10.4	3,836,836,646	8.9	103,758,981	2.7
予備費		0	0.0	0	0.0	0	—
計		37,903,658,026	100.0	43,003,867,977	100.0	△ 5,100,209,951	△ 11.9

3 特別会計

(1) 決算収支の状況(付表1参照)

当年度の特別会計は国民健康保険事業特別会計外15会計で、その歳入歳出決算の合計額は

歳入 30,915,469,013円(予算現額対比102.2%)

歳出 28,755,556,083円(予算現額対比95.0%)

で、歳入歳出差引額(形式収支額)は2,159,912,930円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源80,695,523円を控除した実質収支額は2,079,217,407円の黒字となっている。

実質収支額から前年度実質収支額2,069,740,050円を控除した単年度収支額は9,477,357円の黒字で、これに決算年度中における財政調整基金積立額144,512,998円を加えた実質単年度収支額は、153,990,355円の黒字決算となっている。

次に、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金の状況は、一般会計から特別会計への繰入金は3,940,595,627円、特別会計間での繰入金及び繰出金は14,080,000円、逆に特別会計から一般会計への繰出金は854,504,993円である。特別会計の繰入金、繰出金の総額を前年度と比較すると、繰入金では393,771,281円増加、繰出金では444,317,293円増加している。

決算額を前年度と比較すると、歳入で1,033,183,571円(3.5%)、歳出では998,844,426円(3.6%)それぞれ増加している。

(2) 国民健康保険事業特別会計(付表1参照)

当年度の国民健康保険事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳入 11,346,757,930円(予算現額対比100.7%)

歳出 10,698,439,845円(予算現額対比94.9%)

で、歳入歳出差引額は648,318,085円となり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から887,933,000円の繰入金、国民健康保険診療所事業特別会計へ14,050,000円の繰出金がある。

ア 歳入(付表2参照)

当年度の歳入決算状況は

予算現額 11,272,000,000円

調定額 11,547,832,761円(予算現額対比102.4%)

収入済額 11,346,757,930円(予算現額対比100.7%、調定額対比98.3%)

不納欠損額 26,694,313円(調定額対比0.2%)

収入未済額 174,380,518円(調定額対比1.5%)

で、収入済額は、前年度より37,117,107円(0.3%)増加している。

増加の主要因は、前期高齢者交付金の増額218,129,789円(6.5%)によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 前期高齢者交付金 3,589,940,246 円 (構成比率 31.6%)
- ・ 共同事業交付金 2,139,804,401 円 (構成比率 18.9%)
- ・ 国庫支出金 2,062,435,443 円 (構成比率 18.2%)
- ・ 国民健康保険料 1,665,930,861 円 (構成比率 14.6%)

イ 国民健康保険料の収入状況 (付表 2 参照)

当年度の国民健康保険料は、予算現額 1,583,800,000 円、調定額 1,866,805,519 円、収入済額 1,665,930,861 円、不納欠損額 26,694,313 円、収入未済額 174,180,345 円で、調定額に対する収納率は 89.2% である。

収納率は前年度 86.8% より 2.4 ポイント増加しており、収入未済額は前年度より 44,397,474 円 (20.3%) 減少している。

不納欠損の内訳は、生活困窮 192 件 (40 人) 1,439,313 円、営業不振 28 件 (3 人) 501,000 円、本人死亡 14 件 (4 人) 95,600 円、所在不明 235 件 (45 人) 2,416,100 円、財産なし 14 件 (2 人) 219,100 円、その他 1,787 件 (314 人) 22,023,200 円となっており、いずれもやむを得ないものと思料する。

なお、収納率の向上には引き続き努力され、収入未済額の解消に努められることを望むものである。

ウ 歳 出 (付表 4 参照)

当年度の歳出決算状況は

予算現額	11,272,000,000 円
支出済額	10,698,439,845 円 (予算現額対比 94.9%)
翌年度繰越額	0 円
不用額	573,560,155 円 (予算現額対比 5.1%)

で、支出済額は、前年度より 291,973,758 円 (2.7%) 減少している。

減少の主要因は、保険給付費の減額 233,669,852 円 (3.3%) によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 保険給付費 6,811,279,883 円 (構成比率 63.7%)
- ・ 共同事業拠出金 2,141,805,903 円 (構成比率 20.0%)
- ・ 後期高齢者支援金等 1,016,860,157 円 (構成比率 9.5%)

主たる保険給付費の内訳は、療養諸費 5,845,942,937 円、高額療養費 942,213,810 円、出産育児諸費 20,343,136 円、葬祭諸費 2,780,000 円となっている。

(3) 国民健康保険診療所事業特別会計 (付表 1 参照)

当年度の国民健康保険診療所事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳入	100,477,214 円	(予算現額対比 92.2%)
歳出	99,725,372 円	(予算現額対比 91.5%)

で、歳入歳出差引額は 751,842 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 41,180,000 円、国民健康保険事業特別会計から 14,050,000 円の繰入金がある。

ア 歳 入 (付表 2 の 1 参照)

当年度の歳入決算状況は

予算現額	109,000,000 円	
調定額	100,477,214 円	(予算現額対比 92.2%)
収入済額	100,477,214 円	(予算現額対比 92.2%、調定額対比 100.0%)
不納欠損額	0 円	
収入未済額	0 円	

で、収入済額は、前年度より 539,111 円 (0.5%) 減少している。

減少の主要因は、診療収入の減額 4,496,308 円 (11.0%) によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・繰入金	55,230,000 円	(構成比率 55.0%)
・診療収入	36,297,789 円	(構成比率 36.1%)

イ 歳 出 (付表 4 参照)

当年度の歳出決算状況は

予算現額	109,000,000 円	
支出済額	99,725,372 円	(予算現額対比 91.5%)
翌年度繰越額	0 円	
不用額	9,274,628 円	(予算現額対比 8.5%)

で、支出済額は、前年度より 532,718 円 (0.5%) 減少している。

減少の主要因は、公債費の減額 1,953,804 円 (31.2%) によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・総務費	87,244,227 円	(構成比率 87.5%)
・医業費	8,179,749 円	(構成比率 8.2%)

(4) 介護保険事業特別会計 (付表 1 参照)

当年度の介護保険事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳入	10,757,508,082 円	(予算現額対比 99.4%)
歳出	10,530,960,165 円	(予算現額対比 97.3%)

で、歳入歳出差引額は 226,547,917 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から1,502,434,309円の繰入金、介護予防支援事業特別会計へ30,000円の繰出金がある。

ア 歳入（付表2の1参照）

当年度の歳入決算状況は

予算現額	10,822,000,000円
調定額	10,823,044,382円（予算現額対比 100.0%）
収入済額	10,757,508,082円（予算現額対比 99.4%、調定額対比 99.4%）
不納欠損額	19,752,800円（調定額対比 0.2%）
収入未済額	45,783,500円（調定額対比 0.4%）

で、収入済額は、前年度より605,711,467円（6.0%）増加している。

増加の主要因は、繰越金の増額229,189,494円（132.8%）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・ 支払基金交付金	2,704,504,000円（構成比率 25.1%）
・ 国庫支出金	2,550,142,655円（構成比率 23.7%）
・ 保険料	2,210,839,200円（構成比率 20.6%）
・ 繰入金	1,502,434,309円（構成比率 14.0%）

イ 介護保険料の収入状況（付表2の1参照）

当年度の介護保険料は、予算現額2,142,076,000円、調定額2,276,375,500円、収入済額2,210,839,200円、不納欠損額19,752,800円、収入未済額45,783,500円で、調定額に対する収納率は97.1%である。

収納率は前年度97.1%と同率であり、収入未済額は前年度より3,887,900円（7.8%）減少している。

不納欠損の内訳は、生活保護123件（20人）723,100円、生活困窮1,730件（279人）15,888,000円、職権削除19件（4人）89,100円、死亡152件（32人）1,218,400円、居所不明23件（3人）172,300円、その他162件（25人）1,661,900円となっており、いずれもやむを得ないものと思料する。

なお、収納率の向上には引き続き努力され、収入未済額の解消に努められることを望むものである。

ウ 歳出（付表4参照）

当年度の歳出決算状況は

予算現額	10,822,000,000 円
支出済額	10,530,960,165 円 (予算現額対比 97.3%)
翌年度繰越額	0 円
不用額	291,039,835 円 (予算現額対比 2.7%)

で、支出済額は、前年度より 780,938,343 円 (8.0%) 増加している。
増加の主要因は、保険給付費の増額 397,801,701 円 (4.4%) によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 保険給付費 9,514,237,675 円 (構成比率 90.3%)

保険給付費の内訳は、介護サービス諸費 9,293,126,968 円、高額介護サービス等費 209,261,775 円、審査支払手数料 11,848,932 円である。

(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計 (付表 1 参照)

当年度の住宅新築資金等貸付事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳入	4,915,404 円 (予算現額対比 23.1%)
歳出	17,690,143 円 (予算現額対比 83.3%)

で、歳入歳出差引不足額は 12,774,739 円となり、地方自治法施行令第 166 条の 2 の規定に基づき、翌年度の歳入を繰り上げてこの不足額に充用している。

ア 歳 入 (付表 2 の 1 参照)

当年度の歳入決算状況は

予算現額	21,244,000 円
調定額	280,137,104 円 (予算現額対比 1,318.7%)
収入済額	4,915,404 円 (予算現額対比 23.1%、調定額対比 1.8%)
不納欠損額	0 円
収入未済額	275,221,700 円 (調定額対比 98.2%)

で、収入未済額は、前年度より 4,330,591 円 (1.5%) 減少している。

当会計は貸付事業が終了し、償還事務を残すのみとなっている。償還が滞っていることについては借入者の諸事情も思料されるが、当事業の主旨を踏まえ、収入未済額の早期解消に向けて引続き適切な対応に努められたい。

イ 歳 出 (付表 4 の 1 参照)

当年度の歳出決算状況は

予算現額	21,244,000 円
支出済額	17,690,143 円 (予算現額対比 83.3%)
翌年度繰越額	0 円
不用額	3,553,857 円 (予算現額対比 16.7%)

で、支出済額は、前年度より 5,236,507 円 (22.8%) 減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・前年度繰上充用金 17,243,412 円 (構成比率 97.5%)

(6) 福祉バス事業特別会計 (付表 1 参照)

当年度の福祉バス事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳入	12,508,378 円 (予算現額対比 89.3%)
歳出	12,415,234 円 (予算現額対比 88.7%)

で、歳入歳出差引額は 93,144 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 11,100,000 円の繰入金がある。

ア 歳入 (付表 2 の 1 参照)

当年度の歳入決算状況は

予算現額	14,000,000 円
調定額	12,508,378 円 (予算現額対比 89.3%)
収入済額	12,508,378 円 (予算現額対比 89.3%、調定額対比 100.0%)
不納欠損額	0 円
収入未済額	0 円

で、収入済額は、前年度より 154,500 円 (1.3%) 増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・繰入金 11,100,000 円 (構成比率 88.7%)

イ 歳出 (付表 4 の 1 参照)

当年度の歳出決算状況は

予算現額	14,000,000 円
支出済額	12,415,234 円 (予算現額対比 88.7%)
翌年度繰越額	0 円
不用額	1,584,766 円 (予算現額対比 11.3%)

で、支出済額は、前年度より 170,434 円 (1.4%) 増加している。

支出済額はすべて福祉バス事業費である。

(7) 港湾上屋事業特別会計 (付表 1 参照)

当年度の港湾上屋事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳入	703,182,218 円 (予算現額対比 113.0%)
歳出	612,203,865 円 (予算現額対比 98.4%)

で、歳入歳出差引額は 90,978,353 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計へ 400,000,000 円の繰出金がある。

ア 歳入（付表 2 の 1 参照）

当年度の歳入決算状況は

予算現額	622,364,800 円
調定額	703,182,218 円（予算現額対比 113.0 %）
収入済額	703,182,218 円（予算現額対比 113.0 %、調定額対比 100.0 %）
不納欠損額	0 円
収入未済額	0 円

で、収入済額は、前年度より 63,028,534 円（9.8%）増加している。

増加の主要因は、市債の増額 33,000,000 円（73.2%）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 使用料及び手数料 535,787,977 円（構成比率 76.2 %）

イ 歳出（付表 4 の 1 参照）

当年度の歳出決算状況は

予算現額	622,364,800 円
支出済額	612,203,865 円（予算現額対比 98.4 %）
翌年度繰越額	0 円
不用額	10,160,935 円（予算現額対比 1.6 %）

で、支出済額は、前年度より 61,344,422 円（11.1%）増加している。

増加の主要因は、港湾施設費の増額 60,642,316 円（11.1%）によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 港湾施設費 609,299,785 円（構成比率 99.5 %）

（8）西部臨海土地造成事業特別会計（付表 1 参照）

当年度の西部臨海土地造成事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳入	1,402,135,741 円（予算現額対比 168.2 %）
歳出	757,421,324 円（予算現額対比 90.9 %）

で、歳入歳出差引額は 644,714,417 円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源（継続費遞次繰越）63,195,523 円を控除した実質収支額は、581,518,894 円の黒字決算となっている。

ア 歳入（付表 2 の 1 参照）

当年度の歳入決算状況は

予算現額	833,430,335 円
調定額	1,402,135,741 円 (予算現額対比 168.2%)
収入済額	1,402,135,741 円 (予算現額対比 168.2%、調定額対比 100.0%)
不納欠損額	0 円
収入未済額	0 円

で、収入済額は、前年度より 105,401,277 円 (7.0%) 減少している。
減少の主要因は、使用料及び手数料の減額 53,284,738 円 (80.7%) によるものである。
収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・繰越金 717,231,959 円 (構成比率 51.2%)
- ・分担金及び負担金 668,739,959 円 (構成比率 47.7%)

イ 歳 出 (付表 4 の 1 参照)

当年度の歳出決算状況は

予算現額	833,430,335 円
支出済額	757,421,324 円 (予算現額対比 90.9%)
翌年度繰越額	63,195,523 円 (予算現額対比 7.6%)
不用額	12,813,488 円 (予算現額対比 1.5%)

で、支出済額は、前年度より 32,883,735 円 (4.2%) 減少している。
減少の主要因は、公債費の減額 22,536,373 円 (3.3%) によるものである。
支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・公債費 668,188,079 円 (構成比率 88.2%)

(9) 金子地区臨海土地造成事業特別会計 (付表 1 参照)

当年度の金子地区臨海土地造成事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳入	446,674,393 円 (予算現額対比 99.9%)
歳出	446,674,393 円 (予算現額対比 99.9%)

で、歳入歳出差引額は 0 円であり、実質収支額も同額の決算となっている。
なお、一般会計へ 446,292,993 円の繰出金がある。

ア 歳 入 (付表 2 の 1 参照)

当年度の歳入決算状況は

予算現額	447,000,000 円
調定額	446,674,393 円 (予算現額対比 99.9%)
収入済額	446,674,393 円 (予算現額対比 99.9%、調定額対比 100.0%)
不納欠損額	0 円
収入未済額	0 円

で、収入済額は、前年度より 219,198,676 円 (96.4%) 増加している。
増加の主要因は、財産収入の増額 160,031,206 円 (249.8%) によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・ 財産収入	224,088,698 円 (構成比率 50.2 %)
・ 繰越金	209,396,005 円 (構成比率 46.8 %)

イ 歳 出 (付表 4 の 1 参照)

当年度の歳出決算状況は

予算現額	447,000,000 円
支出済額	446,674,393 円 (予算現額対比 99.9 %)
翌年度繰越額	0 円
不用額	325,607 円 (予算現額対比 0.1 %)

で、支出済額は、前年度より 428,594,681 円 (2,370.6%) 増加している。
支出済額はすべて臨海土地造成事業費である。

(10) 寒川東部臨海土地造成事業特別会計 (付表 1 参照)

当年度の寒川東部臨海土地造成事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳入	1,918,819,694 円 (予算現額対比 121.0 %)
歳出	1,550,594,801 円 (予算現額対比 97.8 %)

で、歳入歳出差引額は 368,224,893 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

ア 歳 入 (付表 2 の 2 参照)

当年度の歳入決算状況は

予算現額	1,586,000,000 円
調定額	1,918,819,694 円 (予算現額対比 121.0 %)
収入済額	1,918,819,694 円 (予算現額対比 121.0 %、調定額対比 100.0 %)
不納欠損額	0 円
収入未済額	0 円

で、収入済額は、前年度より 1,096,040,320 円 (133.2%) 増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・ 市債	1,050,864,000 円 (構成比率 54.8 %)
・ 分担金及び負担金	398,672,000 円 (構成比率 20.7 %)

イ 歳 出 (付表 4 の 1 参照)

当年度の歳出決算状況は

予算現額	1,586,000,000 円
支出済額	1,550,594,801 円 (予算現額対比 97.8%)
翌年度繰越額	0 円
不用額	35,405,199 円 (予算現額対比 2.2%)

で、支出済額は、前年度より 991,736,931 円 (177.5%) 増加している。

増加の主要因は、公債費の増額 1,045,478,803 円 (293.2%) によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・ 公債費	1,402,090,466 円 (構成比率 90.4%)
-------	------------------------------

(11) 下水道事業特別会計 (付表 1 参照)

当年度の下水道事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳入	2,223,235,512 円 (予算現額対比 96.1%)
歳出	2,158,882,054 円 (予算現額対比 93.3%)

で、歳入歳出差引額は 64,353,458 円となっており、実質収支額も同額の黒字決算となっている。当会計は平成 30 年 4 月 1 日から公営企業会計に移行することとなったため、当年度末をもって打ち切り決算とし、四国中央市公共下水道事業会計へ引き継いでいる。

なお、一般会計から 951,565,000 円の繰入金がある。

ア 歳 入 (付表 2 の 2 参照)

当年度の歳入決算状況は

予算現額	2,312,814,600 円
調定額	2,304,469,750 円 (予算現額対比 99.6%)
収入済額	2,223,235,512 円 (予算現額対比 96.1%、調定額対比 96.5%)
不納欠損額	951,940 円 (調定額対比 0.0%)
収入未済額	80,282,298 円 (調定額対比 3.5%)

で、収入済額は、前年度より 182,528,792 円 (7.6%) 減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・ 繰入金	951,565,000 円 (構成比率 42.8%)
・ 使用料及び手数料	721,140,000 円 (構成比率 32.4%)
・ 市債	379,400,000 円 (構成比率 17.1%)

下水道事業費受益者負担金及び下水道使用料の収入未済額合計は 80,282,298 円で、前年度より 72,171,060 円 (889.8%) 増加している。これは、公営企業会計への移行に伴う打ち切り決算のためであるが、引き続き四国中央市公共下水道事業会計においても収納率の向上と収納未済額の解消に努められることを望むものである。

不納欠損の内訳は、行方不明 57 件 (19 人) 78,410 円、経営者交代 12 件 (1 人) 161,220 円、会社倒産 17 件 (5 人) 606,400 円、生活困窮 40 件 (4 人) 74,510 円、本人死亡 20 件 (5

人) 31,400 円となっており、いずれもやむを得ないものと思料する。

イ 歳 出 (付表 4 の 1 参照)

当年度の歳出決算状況は

予算現額	2,312,814,600 円
支出済額	2,158,882,054 円 (予算現額対比 93.3%)
翌年度繰越額	0 円
不用額	153,932,546 円 (予算現額対比 6.7%)

で、支出済額は、前年度より 219,794,042 円 (9.2%) 減少している。これは、主に公営企業会計への移行に伴う打ち切り決算のためである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・ 公債費	1,210,744,081 円 (構成比率 56.1%)
・ 下水道建設費	445,398,918 円 (構成比率 20.6%)
・ 下水道管理費	409,469,733 円 (構成比率 19.0%)

(12) 駐車場事業特別会計 (付表 1 参照)

当年度の駐車場事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳入	25,299,020 円 (予算現額対比 115.0%)
歳出	20,018,653 円 (予算現額対比 91.0%)

で、歳入歳出差引額は 5,280,367 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計へ 8,000,000 円の繰出金がある。

ア 歳 入 (付表 2 の 2 参照)

当年度の歳入決算状況は

予算現額	22,000,000 円
調定額	25,544,244 円 (予算現額対比 116.1%)
収入済額	25,299,020 円 (予算現額対比 115.0%、調定額対比 99.0%)
不納欠損額	0 円
収入未済額	245,224 円 (調定額対比 1.0%)

で、収入済額は、前年度より 517,855 円 (2.0%) 減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・ 使用料及び手数料	21,300,904 円 (構成比率 84.2%)
------------	---------------------------

なお、収入未済額の解消に引き続き努力されたい。

イ 歳 出 (付表 4 の 1 参照)

当年度の歳出決算状況は

予算現額	22,000,000 円
支出済額	20,018,653 円 (予算現額対比 91.0%)
翌年度繰越額	0 円
不用額	1,981,347 円 (予算現額対比 9.0%)

で、支出済額は、前年度より 1,802,882 円 (8.3%) 減少している。
支出済額の主なものは、次のとおりである。

・ 総務費	16,260,211 円 (構成比率 81.2%)
-------	---------------------------

(13) 簡易水道事業特別会計 (付表 1 参照)

[新宮簡易水道事業]

当年度の簡易水道事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳入	66,238,462 円 (予算現額対比 105.1%)
歳出	60,006,035 円 (予算現額対比 95.2%)

で、歳入歳出差引額は 6,232,427 円となっており、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 28,883,689 円の繰入金がある。

ア 歳 入 (付表 2 の 2 参照)

当年度の歳入決算状況は

予算現額	63,000,000 円
調定額	66,653,405 円 (予算現額対比 105.8%)
収入済額	66,238,462 円 (予算現額対比 105.1%、調定額対比 99.4%)
不納欠損額	0 円
収入未済額	414,943 円 (調定額対比 0.6%)

で、収入済額は、前年度より 283,351,311 円 (81.1%) 減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・ 繰入金	28,883,689 円 (構成比率 43.6%)
・ 諸収入	17,343,083 円 (構成比率 26.1%)

イ 歳 出 (付表 4 の 1 参照)

当年度の歳出決算状況は

予算現額	63,000,000 円
支出済額	60,006,035 円 (予算現額対比 95.2%)
翌年度繰越額	0 円
不用額	2,993,965 円 (予算現額対比 4.8%)

で、支出済額は、前年度より 285,112,205 円 (82.6%) 減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 公債費 43,414,613 円 (構成比率 72.4%)

(14) 介護予防支援事業特別会計 (付表 1 参照)

当年度の介護予防支援事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳入	64,715,355 円 (予算現額対比 87.5%)
歳出	64,487,336 円 (予算現額対比 87.1%)

で、歳入歳出差引額は 228,019 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 26,700,000 円、介護保険事業特別会計から 30,000 円の繰入金がある。

ア 歳 入 (付表 2 の 2 参照)

当年度の歳入決算状況は

予算現額	74,000,000 円
調定額	64,715,355 円 (予算現額対比 87.5%)
収入済額	64,715,355 円 (予算現額対比 87.5%、調定額対比 100.0%)
不納欠損額	0 円
収入未済額	0 円

で、収入済額は、前年度より 8,516,237 円 (15.2%) 増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ サービス収入 37,761,800 円 (構成比率 58.4%)
- ・ 繰入金 26,730,000 円 (構成比率 41.3%)

イ 歳 出 (付表 4 の 2 参照)

当年度の歳出決算状況は

予算現額	74,000,000 円
支出済額	64,487,336 円 (予算現額対比 87.1%)
翌年度繰越額	0 円
不用額	9,512,664 円 (予算現額対比 12.9%)

で、支出済額は、前年度より 8,511,773 円 (15.2%) 増加している。

支出済額はすべて介護予防支援事業費で、主なものは介護予防支援委託料 21,204,900 円である。

(15) 後期高齢者医療保険事業特別会計 (付表 1 参照)

当年度の後期高齢者医療保険事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳入	1,241,642,628 円 (予算現額対比 102.8%)
歳出	1,190,887,415 円 (予算現額対比 98.6%)

で、歳入歳出差引額は 50,755,213 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。
なお、一般会計から 333,888,358 円の繰入金がある。

ア 歳入 (付表 2 の 3 参照)

当年度の歳入決算状況は

予算現額	1,208,000,000 円
調定額	1,244,497,961 円 (予算現額対比 103.0%)
収入済額	1,241,642,628 円 (予算現額対比 102.8%、調定額対比 99.8%)
不納欠損額	135,230 円 (調定額対比 0.0%)
収入未済額	2,720,103 円 (調定額対比 0.2%)

で、収入済額は、前年度より 48,795,886 円 (4.1%) 増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 後期高齢者医療保険料 843,496,381 円 (構成比率 67.9%)
- ・ 繰入金 333,888,358 円 (構成比率 26.9%)

不納欠損の内訳は、生活困窮 18 件 (2 人) 45,120 円、本人死亡 6 件 (3 人) 13,600 円、所在不明 1 件 (1 人) 5,480 円、その他 13 件 (3 人) 71,030 円となっており、いずれもやむを得ないものと思料する。

なお、収納率の向上には引き続き努力され、収入未済額の解消に努められることを望むものである。

イ 歳出 (付表 4 の 2 参照)

当年度の歳出決算状況は

予算現額	1,208,000,000 円
支出済額	1,190,887,415 円 (予算現額対比 98.6%)
翌年度繰越額	0 円
不用額	17,112,585 円 (予算現額対比 1.4%)

で、支出済額は、前年度より 53,598,649 円 (4.7%) 増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 後期高齢者医療広域連合納付金 1,145,514,096 円 (構成比率 96.2%)

(16) 津根工業団地造成事業特別会計 (付表 1 参照)

当年度の津根工業団地造成事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳入	551,011,271 円 (予算現額対比 65.6%)
歳出	533,511,271 円 (予算現額対比 63.5%)

で、歳入歳出差引額は 17,500,000 円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源（明許繰越）17,500,000 円を控除した実質収支額は 0 円の決算となっている。

なお、一般会計から 156,911,271 円の繰入金がある。

ア 歳 入（付表 2 の 3 参照）

当年度の歳入決算状況は

予算現額	840,100,000 円
調定額	551,011,271 円（予算現額対比 65.6 %）
収入済額	551,011,271 円（予算現額対比 65.6 %、調定額対比 100.0 %）
不納欠損額	0 円
収入未済額	0 円

で、収入済額は、前年度より 52,492,573 円（10.5%）増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・市 債 394,100,000 円（構成比率 71.5 %）

イ 歳 出（付表 4 の 2 参照）

当年度の歳出決算状況は

予算現額	840,100,000 円
支出済額	533,511,271 円（予算現額対比 63.5 %）
翌年度繰越額	17,500,000 円（予算現額対比 2.1 %）
不用額	289,088,729 円（予算現額対比 34.4 %）

で、支出済額は、前年度より 34,992,573 円（7.0%）増加している。

支出済額のほとんどは津根工業団地造成事業費で、主なものは用地買収費 298,718,000 円である。

(17) 財産区管理会特別会計（付表 1 参照）

当年度の財産区特別会計における歳入歳出決算額は

歳入	50,347,711 円（予算現額対比 735.0 %）
歳出	1,638,177 円（予算現額対比 23.9 %）

で、歳入歳出差引額は 48,709,534 円となっており、実質収支額も同額の黒字決算である。

なお、一般会計へ 212,000 円の繰出金がある。

ア 歳 入（付表 2 の 3 参照）

当年度の歳入決算状況は

予算現額	6,850,000 円	
調定額	50,347,711 円	(予算現額対比 735.0%)
収入済額	50,347,711 円	(予算現額対比 735.0%、調定額対比 100.0%)
不納欠損額	0 円	
収入未済額	0 円	

で、収入済額は、前年度より 664,718 円 (1.3%) 減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・繰越金 49,767,550 円 (構成比率 98.9%)

イ 歳出 (付表 4 の 2 参照)

当年度の歳出決算状況は

予算現額	6,850,000 円	
支出済額	1,638,177 円	(予算現額対比 23.9%)
翌年度繰越額	0 円	
不用額	5,211,823 円	(予算現額対比 76.1%)

で、支出済額は、前年度より 393,298 円 (31.6%) 増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・財産区管理会運営費 1,426,177 円 (構成比率 87.1%)

4 財産に関する調書

市有財産の状況については、地方自治法第 233 条に基づく同法施行令第 166 条の規定により、決算書に添付するため調製されたものであり、この調書に基づき、決算年度中における財産の異動状況について関係書類を審査した結果、概ね適正に処理されていることが認められた。

財産の各項目の概要並びに決算年度末現在高は次のとおりである。

財 産

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産	土地（山林を除く）	m ²	3,518,006.97	51,631.00	3,569,637.97
	建 物	m ²	594,331.58	△ 5,583.53	588,748.05
	木 造	m ²	18,968.78	1,163.24	20,132.02
	非 木 造	m ²	575,362.80	△ 6,746.77	568,616.03
	山 林	m ²	38,227,530.55	△ 60,423.96	38,167,106.59
	立 木	m ³	1,194,354	95,968	1,290,322
	物 権	m ²	30	0	30
	有 価 証 券	千円	79,685	0	79,685
	出資による権利	千円	463,018	0	463,018
物品	物 品	点	737	4	741
	車 両 ・ 船 舶 類	点	380	12	392
	一 般 分 (取得価格100万円以上のもの)	点	357	△ 8	349
債権	千円	8,169,852	△ 659,963	7,509,889	

基 金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	6,813,818	△ 195,071	6,618,747
減債基金	1,225,765	651,422	1,877,187
まちづくり基金	10,288	3	10,291
地域福祉基金	54,239	0	54,239
知的障害者施設太陽の家 管理運営基金（成人）	5,000	1	5,001
知的障害者施設太陽の家 管理運営基金（児童）	3,728	1	3,729
クリーンセンター施設整備基金	115,273	23	115,296
紙のまち資料館整備基金	1,028	611	1,639
ふるさと・水と土保全基金	37,609	4	37,613
ラブリバー基金	30,000	0	30,000
土居総合体育館管理基金	12,712	3	12,715
スポーツ振興基金	4,690	△ 4,690	0
銅山川疏水基金	13,820	2	13,822
文化ホール建設基金	168,193	53	168,246
ふるさと応援基金	44,324	925	45,249
子育て基金	7,929	532	8,461
障がい児等支援基金	11,553	△ 1,887	9,666
合併振興基金	3,372,145	4,644	3,376,789
新庁舎建設基金	400,163	79	400,242
新宮村ふるさと創生基金	26,387	138	26,525
土地開発基金	200,000	0	200,000
国民健康保険財政調整基金	276,009	54	276,063
介護保険財政調整基金	248,073	144,459	392,532
計	13,082,746	601,306	13,684,052

5 むすび

以上が平成29年度の一般会計および特別会計の決算審査の概要である。

当初予算は、「第二次総合計画（前期基本計画）の更なる推進」「新市建設計画の総仕上げに向けて」「四国中央市 まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の推進」及び「公共施設等総合管理計画の推進」の4つの柱に重点を置き、選択と集中により編成されたものであり、一般会計が359億7,000万円、特別会計が276億7,300万円の規模となった。最終予算額は補正予算等により、一般会計が404億8,577万円、特別会計が302億5,380万円の規模となったものである。

これに対し、平成29年度の一般会計および特別会計を合わせた決算収支については、歳入総額712億2,606万円（前年度比5.2%減）、歳出総額666億5,921万円（前年度比5.8%増）となっている。歳入歳出差引額（形式収支額）は45億6,685万円で、これから繰越財源を控除した実質収支は41億6,998万円の黒字決算である。実質単年度収支では2,494万円の黒字となっている。

平成29年度の一般会計の歳入決算額は403億1,059万円（前年度比10.9%減）歳出決算額は379億36万円（前年度比11.9%減）となっており、歳入歳出差引額（形式収支額）は24億693万円で、これから翌年度繰越財源を控除した実質収支は20億9,076万円の黒字決算となった。

また、財政調整基金は、年度末残高66億1,875万円で前年比で1億9,507万円減少しているが、優先的に積み立てを行った減債基金については年度末残高が18億7,719万円と前年度比6億5,142万円の増となっている。今後も将来的な負担軽減のため、減債基金の活用による市債残高の適正管理を推進していただきたい。

なお、歳入の根幹となる市税の決算額は152億2,426万円で、前年度比2億8,077万円（1.9%）の増収となっている。この増減内訳を税目別にみると、法人市民税が6,406万円、個人市民税が1億2,267万円、固定資産税（純固定資産税）1億2,163万円、軽自動車税が1,272万円の増収となっており、固定資産税（国有財産等所在市町村交付金）が358万円、市たばこ税が3,646万円、入湯税が27万円の減収となった。

一方、特別会計の決算収支では、16会計の内、住宅新築資金等貸付事業において1,278万円の歳入歳出差引不足額が生じ、不足額を翌年度歳入から繰り上げ充用している。その他の会計については、いずれも収入支出が同額、あるいは収支が黒字の決算となっている。

また、市債の平成29年度末残高は865億3,562万円で、一般会計が585億9,813万円、特別会計が279億3,749万円と、合併特例債の発行等により増加傾向となっているが、臨時財政対策債、合併特例債のうち交付税措置対象分を除いた実質的な市債残高は194億円で平成16年度と比較して221億円の減少となっている。

次に、主な財政指標の状況であるが、財政力指数（3カ年平均）は0.76と高い数値を維持しているものの、前年度より0.01ポイント低下している。また、経常収支比率は87.1%で、前年度より1.2ポイント上昇している。健全化判断比率についてはいずれも健全化基準を満たしており、実質公債費比率（3箇年平均）は9.0%で前年度より1.2ポイント改善し、将来負担比率についても103.5%と29.7ポイント改善している。

当市の平成29年度決算は、昨年に引き続き市税の増収等を背景に実質収支で黒字決算となっており、若干の減少があるものの財政調整基金積立額を維持しつつ、繰上償還による高利債の減少のための減債基金の

積み増しを行う事ができており、これにより実質公債費比率、将来負担比率の改善が見られている。とはい
うものの、現在は財政の健全化指標は基準を満たしているが、今後、合併特例債の発行及び地方交付税にお
ける合併優遇措置の終了による歳入総額の減少が見込まれ、歳出については、社会保障関連費や大型施設、
道路、上下水道等の保全事業に関する費用負担が増大することが見込まれる。このため、中長期的な視点を
持ち、将来の厳しい財政状況に備えた堅実な財政運営の必要性を認識した上で、各事業において最少の経費
で最大の効果が得られるよう、また、歳入の確保や経常経費の節減に努められ、更なる市政の発展と住民
福祉の増進が図られることを切に願うものである。

決算審査資料（付表 1～7）

目 次

付表 1	歳入歳出総括表	44
付表 2	会計別款別歳入一覧表	46
付表 3	市税収入状況表	54
付表 4	会計別款別歳出一覧表	56
付表 5	一般会計歳出款別・節別集計表	62
付表 6	一般会計自主財源及び依存財源の状況	66
付表 7	一般会計歳出性質別決算の状況	67

付 表 1

歳 入 歳 出

会 計 別		入			出
		歳 総額	歳 繰入金	歳 純計額	歳 総額
一 般 会 計		40,310,592,962	854,504,993	39,456,087,969	37,903,658,026
特 別 会 計		30,915,469,013	3,954,675,627	26,960,793,386	28,755,556,083
内 訳	国民健康保険事業	11,346,757,930	887,933,000	10,458,824,930	10,698,439,845
	国民健康保険診療所事業	100,477,214	※ 41,180,000 14,050,000	45,247,214	99,725,372
	介護保険事業	10,757,508,082	1,502,434,309	9,255,073,773	10,530,960,165
	住宅新築資金等貸付事業	4,915,404	0	4,915,404	17,690,143
	福祉バス事業	12,508,378	11,100,000	1,408,378	12,415,234
	港湾上屋事業	703,182,218	0	703,182,218	612,203,865
	西部臨海土地造成事業	1,402,135,741	0	1,402,135,741	757,421,324
	金子地区臨海土地造成事業	446,674,393	0	446,674,393	446,674,393
	寒川東部臨海土地造成事業	1,918,819,694	0	1,918,819,694	1,550,594,801
	下水道事業	2,223,235,512	951,565,000	1,271,670,512	2,158,882,054
	駐車場事業	25,299,020	0	25,299,020	20,018,653
	簡易水道事業	66,238,462	28,883,689	37,354,773	60,006,035
	介護予防支援事業	64,715,355	※ 26,700,000 30,000	37,985,355	64,487,336
	後期高齢者医療保険事業	1,241,642,628	333,888,358	907,754,270	1,190,887,415
	津根工業団地造成事業	551,011,271	156,911,271	394,100,000	533,511,271
	財産区管理会	50,347,711	0	50,347,711	1,638,177
合 計		71,226,061,975	4,809,180,620	66,416,881,355	66,659,214,109

(注) ※は特別会計間の繰入金、繰出金

総括表

(単位：円)

出	純計額	差引過不足		翌年度へ繰り越すべき財源 (B)	実質収支 (A) - (B)
		総計額 (A)	純計額		
繰出金					
3,940,595,627	33,963,062,399	2,406,934,936	5,493,025,570	316,172,640	2,090,762,296
868,584,993	27,886,971,090	2,159,912,930	△ 926,177,704	80,695,523	2,079,217,407
※ 14,050,000	10,684,389,845	648,318,085	△ 225,564,915	0	648,318,085
0	99,725,372	751,842	△ 54,478,158	0	751,842
※ 30,000	10,530,930,165	226,547,917	△ 1,275,856,392	0	226,547,917
0	17,690,143	△ 12,774,739	△ 12,774,739	0	△ 12,774,739
0	12,415,234	93,144	△ 11,006,856	0	93,144
400,000,000	212,203,865	90,978,353	490,978,353	0	90,978,353
0	757,421,324	644,714,417	644,714,417	63,195,523	581,518,894
446,292,993	381,400	0	446,292,993	0	0
0	1,550,594,801	368,224,893	368,224,893	0	368,224,893
0	2,158,882,054	64,353,458	△ 887,211,542	0	64,353,458
8,000,000	12,018,653	5,280,367	13,280,367	0	5,280,367
0	60,006,035	6,232,427	△ 22,651,262	0	6,232,427
0	64,487,336	228,019	△ 26,501,981	0	228,019
0	1,190,887,415	50,755,213	△ 283,133,145	0	50,755,213
0	533,511,271	17,500,000	△ 139,411,271	17,500,000	0
212,000	1,426,177	48,709,534	48,921,534	0	48,709,534
4,809,180,620	61,850,033,489	4,566,847,866	4,566,847,866	396,868,163	4,169,979,703

付 表 2

会 計 別 款 別

会計別	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額			収
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する割合	金 額
一 般	1. 市 税	14,679,900,000	36.3	15,764,617,658	37.9	107.4	15,224,259,626
	2. 地 方 譲 与 税	326,000,000	0.7	340,581,444	0.8	104.5	340,581,444
	3. 利 子 割 交 付 金	20,000,000	0.0	28,661,000	0.1	143.3	28,661,000
	4. 配 当 割 交 付 金	60,000,000	0.1	56,175,000	0.1	93.6	56,175,000
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000,000	0.1	61,799,000	0.1	206.0	61,799,000
	6. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,570,000,000	3.9	1,614,399,000	3.9	102.8	1,614,399,000
	7. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,000,000	0.0	12,310,200	0.0	102.6	12,310,200
	8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	36,000,000	0.1	75,417,000	0.2	209.5	75,417,000
	9. 地 方 特 例 交 付 金	55,000,000	0.1	55,345,000	0.1	100.6	55,345,000
	10. 地 方 交 付 税	5,578,271,000	13.8	5,909,030,000	14.2	105.9	5,909,030,000
	11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000,000	0.0	10,816,000	0.0	83.2	10,816,000
	12. 分 担 金 及 び 負 担 金	514,635,000	1.3	529,680,317	1.3	102.9	520,192,877
	13. 使 用 料 及 び 手 数 料	848,010,000	2.1	931,045,465	2.2	109.8	834,866,214
	14. 国 庫 支 出 金	5,615,860,000	13.9	5,533,956,430	13.3	98.5	5,011,251,430
	15. 県 支 出 金	2,337,654,000	5.8	2,282,439,967	5.5	97.6	2,247,844,967
	16. 財 産 収 入	39,641,000	0.1	74,362,655	0.2	187.6	63,515,209
	17. 寄 附 金	64,590,000	0.2	124,143,057	0.4	192.2	124,143,057
	18. 繰 入 金	1,298,516,000	3.2	1,298,407,956	3.1	100.0	1,298,407,956
	19. 繰 越 金	2,223,992,534	5.5	2,223,993,329	5.4	100.0	2,223,993,329
	20. 諸 収 入	682,798,000	1.7	742,746,315	1.8	108.8	704,384,653
	21. 市 債	4,479,900,000	11.1	3,893,200,000	9.4	86.9	3,893,200,000
	計	40,485,767,534	100.0	41,563,126,793	100.0	102.7	40,310,592,962
国民健康保険	1. 国 民 健 康 保 険 料	1,583,800,000	14.1	1,866,805,519	16.2	117.9	1,665,930,861
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,001,000	0.0	1,082,800	0.0	108.2	1,082,800
	3. 国 庫 支 出 金	2,038,526,000	18.1	2,062,435,443	17.9	101.2	2,062,435,443
	4. 療 養 給 付 費 等 交 付 金	208,709,000	1.9	223,745,000	1.9	107.2	223,745,000
	5. 前 期 高 齢 者 交 付 金	3,589,940,000	31.8	3,589,940,246	31.1	100.0	3,589,940,246
	6. 県 支 出 金	498,630,000	4.4	439,133,871	3.8	88.1	439,133,871
	7. 共 同 事 業 交 付 金	2,287,915,000	20.3	2,139,804,401	18.5	93.5	2,139,804,401
	8. 財 産 収 入	56,000	0.0	54,045	0.0	96.5	54,045
	9. 繰 入 金	957,152,000	8.5	887,933,000	7.6	92.8	887,933,000
	10. 繰 越 金	80,864,000	0.7	319,227,220	2.8	394.8	319,227,220
	11. 諸 収 入	25,407,000	0.2	17,671,216	0.2	69.6	17,471,043
	計	11,272,000,000	100.0	11,547,832,761	100.0	102.4	11,346,757,930

歳 入 一 覧 表

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合
37.8	103.7	96.6	48,462,390	98.5	0.3	491,895,642	40.9	3.1
0.8	104.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	143.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	93.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	206.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.0	102.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	102.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	209.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	100.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14.7	105.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	83.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.3	101.1	98.2	0	0.0	0.0	9,487,440	0.8	1.8
2.1	98.5	89.7	0	0.0	0.0	96,179,251	8.0	10.3
12.4	89.2	90.6	0	0.0	0.0	522,705,000	43.4	9.4
5.6	96.2	98.5	0	0.0	0.0	34,595,000	2.9	1.5
0.2	160.2	85.4	0	0.0	0.0	10,847,446	0.9	14.6
0.3	192.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.7	103.2	94.8	741,320	1.5	0.1	37,620,342	3.1	5.1
9.7	86.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	99.6	97.0	49,203,710	100.0	0.1	1,203,330,121	100.0	2.9
14.6	105.2	89.2	26,694,313	100.0	1.4	174,180,345	99.9	9.4
0.0	108.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
18.2	101.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.0	107.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
31.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.9	88.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
18.9	93.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	96.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7.8	92.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.8	394.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	68.8	98.9	0	0.0	0.0	200,173	0.1	1.1
100.0	100.7	98.3	26,694,313	100.0	0.2	174,380,518	100.0	1.5

付 表 2 の 1

会計別	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額			収
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	金 額
国保診療所	1. 診 療 収 入	37,538,000	34.4	36,297,789	36.1	96.7	36,297,789
	2. 使用料及び手数料	1,034,000	0.9	1,045,960	1.0	101.2	1,045,960
	3. 繰 入 金	63,580,000	58.3	55,230,000	55.0	86.9	55,230,000
	4. 繰 越 金	1,000	0.0	758,235	0.8	75,823.5	758,235
	5. 諸 収 入	6,847,000	6.4	7,145,230	7.1	104.4	7,145,230
	計	109,000,000	100.0	100,477,214	100.0	92.2	100,477,214
介護保険	1. 保 険 料	2,142,076,000	19.8	2,276,375,500	21.0	106.3	2,210,839,200
	2. 使用料及び手数料	200,000	0.0	200,100	0.0	100.1	200,100
	3. 支 払 基 金 交 付 金	2,769,896,000	25.6	2,704,504,000	25.0	97.6	2,704,504,000
	4. 国 庫 支 出 金	2,467,124,000	22.8	2,550,142,655	23.6	103.4	2,550,142,655
	5. 県 支 出 金	1,430,843,000	13.2	1,387,097,608	12.8	96.9	1,387,097,608
	6. 財 産 収 入	50,000	0.0	58,781	0.0	117.6	58,781
	7. 繰 入 金	1,609,536,000	14.9	1,502,434,309	13.9	93.3	1,502,434,309
	8. 繰 越 金	401,775,000	3.7	401,774,793	3.7	100.0	401,774,793
	9. 諸 収 入	500,000	0.0	456,636	0.0	91.3	456,636
	計	10,822,000,000	100.0	10,823,044,382	100.0	100.0	10,757,508,082
住宅	1. 県 支 出 金	589,000	2.8	577,000	0.2	98.0	577,000
	2. 諸 収 入	20,655,000	97.2	279,560,104	99.8	1,353.5	4,338,404
	計	21,244,000	100.0	280,137,104	100.0	1,318.7	4,915,404
福祉バス	1. 使用料及び手数料	1,195,000	8.5	1,299,300	10.4	108.7	1,299,300
	2. 繰 入 金	12,805,000	91.5	11,100,000	88.7	86.7	11,100,000
	3. 繰 越 金	0	0.0	109,078	0.9	-	109,078
	計	14,000,000	100.0	12,508,378	100.0	89.3	12,508,378
港湾上屋	1. 使用料及び手数料	535,778,000	86.1	535,787,977	76.2	100.0	535,787,977
	2. 繰 越 金	4,785,800	0.8	89,294,241	12.7	1,865.8	89,294,241
	3. 諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	4. 市 債	81,800,000	13.1	78,100,000	11.1	95.5	78,100,000
	計	622,364,800	100.0	703,182,218	100.0	113.0	703,182,218
西部臨海土地造成	1. 分担金及び負担金	668,688,000	80.2	668,739,959	47.7	100.0	668,739,959
	2. 使用料及び手数料	13,030,000	1.6	12,771,297	0.9	98.0	12,771,297
	3. 財 産 収 入	3,103,000	0.4	3,392,526	0.2	109.3	3,392,526
	4. 繰 越 金	148,609,335	17.8	717,231,959	51.2	482.6	717,231,959
	計	833,430,335	100.0	1,402,135,741	100.0	168.2	1,402,135,741
金土地地区造成臨海	1. 使用料及び手数料	1,000	0.0	5,040	0.0	504.0	5,040
	2. 財 産 収 入	224,094,000	50.1	224,088,698	50.2	100.0	224,088,698
	3. 繰 越 金	209,405,000	46.9	209,396,005	46.8	100.0	209,396,005
	4. 諸 収 入	13,500,000	3.0	13,184,650	3.0	97.7	13,184,650
	計	447,000,000	100.0	446,674,393	100.0	99.9	446,674,393

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合
36.1	96.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
1.0	101.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
55.0	86.9	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.8	75,823.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
7.1	104.4	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	92.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
20.6	103.2	97.1	19,752,800	100.0	0.9	45,783,500	100.0	2.0
0.0	100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25.1	97.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
23.7	103.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
12.9	96.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	117.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14.0	93.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	91.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	99.4	99.4	19,752,800	100.0	0.2	45,783,500	100.0	0.4
11.7	98.0	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
88.3	21.0	1.6	0	-	0.0	275,221,700	100.0	98.4
100.0	23.1	1.8	0	-	0.0	275,221,700	100.0	98.2
10.4	108.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
88.7	86.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.9	-	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	89.3	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
76.2	100.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
12.7	1,865.8	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
11.1	95.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	113.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
47.7	100.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.9	98.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.2	109.3	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
51.2	482.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	168.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.0	504.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
50.2	100.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
46.8	100.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
3.0	97.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	99.9	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0

付 表 2 の 2

会計別	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額			収
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額
寒土地 川東部 造成 臨海	1. 分担金及び負担金	257,543,000	16.2	398,672,000	20.7	154.8	398,672,000
	2. 使用料及び手数料	245,444,000	15.5	131,771,570	6.9	53.7	131,771,570
	3. 県 支 出 金	12,000	0.0	12,320	0.0	102.7	12,320
	4. 繰 越 金	32,136,000	2.0	263,921,504	13.8	821.3	263,921,504
	5. 諸 収 入	1,000	0.0	73,578,300	3.8	7,357,830.0	73,578,300
	6. 市 債	1,050,864,000	66.3	1,050,864,000	54.8	100.0	1,050,864,000
	計	1,586,000,000	100.0	1,918,819,694	100.0	121.0	1,918,819,694
下 水 道	1. 分担金及び負担金	14,317,000	0.6	19,434,150	0.8	135.7	18,412,650
	2. 使用料及び手数料	786,662,000	34.0	801,352,738	34.8	101.9	721,140,000
	3. 国 庫 支 出 金	123,776,000	5.4	123,776,000	5.4	100.0	123,776,000
	4. 繰 入 金	951,565,000	41.1	951,565,000	41.2	100.0	951,565,000
	5. 繰 越 金	24,839,600	1.1	27,088,208	1.2	109.1	27,088,208
	6. 諸 収 入	3,755,000	0.2	1,853,654	0.1	49.4	1,853,654
	7. 市 債	407,900,000	17.6	379,400,000	16.5	93.0	379,400,000
	計	2,312,814,600	100.0	2,304,469,750	100.0	99.6	2,223,235,512
駐 車 場	1. 使用料及び手数料	19,686,000	89.5	21,546,128	84.4	109.4	21,300,904
	2. 繰 越 金	2,313,000	10.5	3,995,340	15.6	172.7	3,995,340
	3. 諸 収 入	1,000	0.0	2,776	0.0	277.6	2,776
	計	22,000,000	100.0	25,544,244	100.0	116.1	25,299,020
簡 易 水 道	1. 分担金及び負担金	108,000	0.2	54,000	0.1	50.0	54,000
	2. 使用料及び手数料	15,244,000	24.2	15,901,100	23.9	104.3	15,486,157
	3. 繰 入 金	37,956,000	60.2	28,883,689	43.3	76.1	28,883,689
	4. 繰 越 金	3,927,000	6.2	4,471,533	6.7	113.9	4,471,533
	5. 諸 収 入	5,765,000	9.2	17,343,083	26.0	300.8	17,343,083
	計	63,000,000	100.0	66,653,405	100.0	105.8	66,238,462
介 護 予 防	1. サ ー ビ ス 収 入	36,847,000	49.8	37,761,800	58.4	102.5	37,761,800
	2. 繰 入 金	37,151,000	50.2	26,730,000	41.3	71.9	26,730,000
	3. 繰 越 金	1,000	0.0	223,555	0.3	22,355.5	223,555
	4. 諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	計	74,000,000	100.0	64,715,355	100.0	87.5	64,715,355

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合
20.7	154.8	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
6.9	53.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.0	102.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
13.8	821.3	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
3.8	7,357,830.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
54.8	100.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	121.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.8	128.6	94.7	0	0.0	0.0	1,021,500	1.3	5.3
32.4	91.7	90.0	951,940	100.0	0.1	79,260,798	98.7	9.9
5.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
42.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.2	109.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	49.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
17.1	93.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	96.1	96.5	951,940	100.0	0.0	80,282,298	100.0	3.5
84.2	108.2	98.9	0	-	0.0	245,224	100.0	1.1
15.8	172.7	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
0.0	277.6	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
100.0	115.0	99.0	0	-	0.0	245,224	100.0	1.0
0.1	50.0	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
23.4	101.6	97.4	0	-	0.0	414,943	100.0	2.6
43.6	76.1	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
6.8	113.9	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
26.1	300.8	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
100	105.1	99.4	0	-	0.0	414,943	100.0	0.6
58.4	102.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
41.3	71.9	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.3	22,355.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
100.0	87.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0

付 表 2 の 3

会計別	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額			収
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する割合	金 額
後期高齢者医療保険	1. 後期高齢者医療保険料	815,338,000	67.5	846,351,714	68.0	103.8	843,496,381
	2. 使用料及び手数料	100,000	0.0	146,200	0.0	146.2	146,200
	3. 繰 入 金	338,884,000	28.1	333,888,358	26.8	98.5	333,888,358
	4. 繰 越 金	42,385,000	3.5	55,557,976	4.5	131.1	55,557,976
	5. 諸 収 入	11,293,000	0.9	8,553,713	0.7	75.7	8,553,713
	計	1,208,000,000	100.0	1,244,497,961	100.0	103.0	1,241,642,628
津根工業団地	1. 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	-	0
	2. 繰 入 金	161,000,000	19.2	156,911,271	28.5	97.5	156,911,271
	3. 市 債	679,100,000	80.8	394,100,000	71.5	58.0	394,100,000
	計	840,100,000	100.0	551,011,271	100.0	65.6	551,011,271
財産区管理会	1. 財 産 収 入	57,000	0.8	521,960	1.0	915.7	521,960
	2. 繰 越 金	6,779,000	99.0	49,767,550	98.9	734.1	49,767,550
	3. 諸 収 入	14,000	0.2	58,201	0.1	415.7	58,201
	計	6,850,000	100.0	50,347,711	100.0	735.0	50,347,711
特 別 会 計 合 計		30,253,803,735	42.8	31,542,051,582	43.1	104.3	30,915,469,013
総 計		70,739,571,269	100.0	73,105,178,375	100.0	103.3	71,226,061,975

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合
67.9	103.5	99.7	135,230	100.0	0.0	2,720,103	100.0	0.3
0.0	146.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
26.9	98.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.5	131.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.7	75.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	102.8	99.8	135,230	100.0	0.0	2,720,103	100.0	0.2
0.0	-	-	0	-	-	0	-	-
28.5	97.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
71.5	58.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	65.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
1.0	915.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
98.9	734.1	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.1	415.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	735.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
43.4	102.2	98.0	47,534,283	49.1	0.2	579,048,286	32.5	1.8
100.0	100.7	97.4	96,737,993	100.0	0.1	1,782,378,407	100.0	2.5

付 表 3

市 税 収

税 目	区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済	
				金 額	予算現額に 対する割合
市 民 税		5,362,500,000	5,887,227,913	5,718,917,413	106.6
	個 人	4,023,000,000	4,460,173,455	4,301,734,013	106.9
	現年課税分	3,980,000,000	4,297,631,050	4,253,427,083	106.9
	滞納繰越分	43,000,000	162,542,405	48,306,930	112.3
	法 人	1,339,500,000	1,427,054,458	1,417,183,400	105.8
	現年課税分	1,338,000,000	1,416,316,100	1,415,381,000	105.8
	滞納繰越分	1,500,000	10,738,358	1,802,400	120.2
	固 定 資 産 税	8,414,000,000	8,975,900,530	8,632,840,265	102.6
	固定資産税	8,333,000,000	8,894,538,830	8,551,478,565	102.6
現年課税分	8,243,000,000	8,542,093,200	8,447,674,842	102.5	
滞納繰越分	90,000,000	352,445,630	103,803,723	115.3	
国有資産等所在 市町村交付金	81,000,000	81,361,700	81,361,700	100.4	
軽自動車税	281,500,000	322,120,850	293,133,583	104.1	
現年課税分	277,000,000	297,298,300	287,087,200	103.6	
滞納繰越分	4,500,000	24,822,550	6,046,383	134.4	
市たばこ税	621,000,000	578,669,815	578,669,815	93.2	
入湯税	900,000	698,550	698,550	77.6	
合 計	14,679,900,000	15,764,617,658	15,224,259,626	103.7	
現年課税分	14,540,900,000	15,214,068,715	15,064,300,190	103.6	
滞納繰越分	139,000,000	550,548,943	159,959,436	115.1	

入 状 況 表

(単位:円・%)

額		不納欠損額	収入未済額	平成 28 年 度			
調定額に 対する割合	構 成 比 率			決 算 額	対予算	対調定	構成比率
97.1	37.6	13,961,712	154,348,788	5,532,192,967	110.0	96.7	37.0
96.4	28.3	12,140,612	146,298,830	4,179,065,767	106.0	95.9	28.1
99.0	27.9	7,147	44,196,820	4,133,522,317	105.9	98.9	27.8
29.7	0.3	12,133,465	102,102,010	45,543,450	119.3	25.8	0.3
99.3	9.3	1,821,100	8,049,958	1,353,127,200	124.3	99.1	9.1
99.9	9.4	0	935,100	1,351,081,700	124.3	99.9	9.0
16.8	0.0	1,821,100	7,114,858	2,045,500	165.9	16.7	0.0
96.2	56.7	31,974,278	311,085,987	8,514,790,414	101.9	95.7	57.0
96.1	56.2	31,974,278	311,085,987	8,429,848,714	101.9	95.7	56.4
98.9	55.5	29,300	94,389,058	8,345,520,205	101.8	98.7	55.8
29.5	0.7	31,944,978	216,696,929	84,328,509	124.4	23.4	0.6
100.0	0.5	0	0	84,941,700	100.0	100.0	0.6
91.0	1.9	2,526,400	26,460,867	280,411,000	99.4	91.1	1.9
96.6	1.9	2,000	10,209,100	275,873,300	99.2	96.3	1.8
24.4	0.0	2,524,400	16,251,767	4,537,700	111.1	21.4	0.0
100.0	3.8	0	0	615,126,535	100.7	100.0	4.1
100.0	0.0	0	0	969,750	102.7	100.0	0.0
96.6	100.0	48,462,390	491,895,642	14,943,490,666	104.7	96.1	100.0
99.0	99.0	38,447	149,730,078	14,807,035,507	104.5	98.9	99.1
29.1	1.0	48,423,943	342,165,564	136,455,159	122.6	23.9	0.9

付 表 4

会 計 別 款 別

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する割合
一 般	1. 議 会 費	263,201,000	0.7	254,676,563	0.7	96.8
	2. 総 務 費	4,083,051,000	10.1	3,819,475,168	10.1	93.5
	3. 民 生 費	14,856,724,168	36.7	14,249,201,262	37.6	95.9
	4. 衛 生 費	2,653,797,000	6.6	2,543,714,244	6.7	95.9
	5. 労 働 費	46,312,000	0.1	46,026,415	0.1	99.4
	6. 農 林 水 産 業 費	1,233,852,604	3.0	1,075,690,231	2.8	87.2
	7. 商 工 費	853,729,693	2.1	822,323,974	2.2	96.3
	8. 土 木 費	5,427,981,614	13.4	4,429,506,644	11.7	81.6
	9. 消 防 費	1,584,024,000	3.9	1,550,241,081	4.1	97.9
	10. 教 育 費	4,858,241,720	11.9	4,562,787,596	12.0	93.9
	11. 災 害 復 旧 費	65,070,428	0.2	28,741,008	0.1	44.2
	12. 公 債 費	4,531,117,000	11.2	4,521,273,840	11.9	99.8
	13. 諸 支 出 金	3,500,000	0.0	0	0.0	0.0
	14. 予 備 費	25,165,307	0.1	0	0.0	0.0
	計	40,485,767,534	100.0	37,903,658,026	100.0	93.6
国民健康保険	1. 総 務 費	224,072,000	2.0	214,858,663	2.0	95.9
	2. 保 険 給 付 費	7,130,000,000	63.3	6,811,279,883	63.7	95.5
	3. 後期高齢者支援金等	1,016,861,000	9.0	1,016,860,157	9.5	100.0
	4. 前期高齢者納付金等	3,740,000	0.0	3,738,890	0.0	100.0
	5. 老人保健拠出金	24,000	0.0	23,032	0.0	96.0
	6. 介 護 納 付 金	348,030,000	3.1	348,029,191	3.3	100.0
	7. 共 同 事 業 拠 出 金	2,366,826,000	21.0	2,141,805,903	20.0	90.5
	8. 保 健 事 業 費	75,965,000	0.7	63,011,283	0.6	82.9
	9. 基 金 積 立 金	56,000	0.0	54,045	0.0	96.5
	10. 諸 支 出 金	101,311,000	0.9	98,778,798	0.9	97.5
	11. 予 備 費	5,115,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	11,272,000,000	100.0	10,698,439,845	100.0	94.9
国保診療所	1. 総 務 費	89,540,000	82.2	87,244,227	87.5	97.4
	2. 医 業 費	14,177,000	13.0	8,179,749	8.2	57.7
	3. 公 債 費	4,302,000	3.9	4,301,396	4.3	100.0
	4. 予 備 費	981,000	0.9	0	0.0	0.0
	計	109,000,000	100.0	99,725,372	100.0	91.5
介護保険	1. 総 務 費	270,206,000	2.5	252,798,004	2.4	93.6
	2. 保 険 給 付 費	9,746,100,000	90.1	9,514,237,675	90.3	97.6
	3. 地 域 支 援 事 業 費	309,277,000	2.9	268,583,512	2.6	86.8
	4. 基 金 積 立 金	144,458,953	1.3	144,458,953	1.4	100.0
	5. 諸 支 出 金	351,103,000	3.2	350,882,021	3.3	99.9
	6. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	7. 予 備 費	854,047	0.0	0	0.0	0.0
	計	10,822,000,000	100.0	10,530,960,165	100.0	97.3

歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合
0	0	0	0	0.0	0.0	8,524,437	0.7	3.2
0	98,499,000	0	98,499,000	7.3	2.4	165,076,832	13.7	4.0
0	58,270,000	0	58,270,000	4.2	0.4	549,252,906	45.6	3.7
0	0	0	0	0.0	0.0	110,082,756	9.1	4.1
0	0	0	0	0.0	0.0	285,585	0.0	0.6
0	115,886,640	0	115,886,640	8.4	9.4	42,275,733	3.5	3.4
0	8,283,000	0	8,283,000	0.6	1.0	23,122,719	1.9	2.7
0	924,351,000	0	924,351,000	67.1	17.0	74,123,970	6.2	1.4
0	7,106,000	0	7,106,000	0.5	0.4	26,676,919	2.2	1.7
0	132,867,000	0	132,867,000	9.6	2.7	162,587,124	13.5	3.3
0	31,810,000	0	31,810,000	2.3	48.9	4,519,420	0.4	6.9
0	0	0	0	0.0	0.0	9,843,160	0.8	0.2
0	0	0	0	0.0	0.0	3,500,000	0.3	100.0
0	0	0	0	0.0	0.0	25,165,307	2.1	100.0
0	1,377,072,640	0	1,377,072,640	100.0	3.4	1,205,036,868	100.0	3.0
0	0	0	0	-	0.0	9,213,337	1.6	4.1
0	0	0	0	-	0.0	318,720,117	55.6	4.5
0	0	0	0	-	0.0	843	0.0	0.0
0	0	0	0	-	0.0	1,110	0.0	0.0
0	0	0	0	-	0.0	968	0.0	4.0
0	0	0	0	-	0.0	809	0.0	0.0
0	0	0	0	-	0.0	225,020,097	39.2	9.5
0	0	0	0	-	0.0	12,953,717	2.3	17.1
0	0	0	0	-	0.0	1,955	0.0	3.5
0	0	0	0	-	0.0	2,532,202	0.4	2.5
0	0	0	0	-	0.0	5,115,000	0.9	100.0
0	0	0	0	-	0.0	573,560,155	100.0	5.1
0	0	0	0	-	0.0	2,295,773	24.8	2.6
0	0	0	0	-	0.0	5,997,251	64.7	42.3
0	0	0	0	-	0.0	604	0.0	0.0
0	0	0	0	-	0.0	981,000	10.5	100.0
0	0	0	0	-	0.0	9,274,628	100.0	8.5
0	0	0	0	-	0.0	17,407,996	6.0	6.4
0	0	0	0	-	0.0	231,862,325	79.7	2.4
0	0	0	0	-	0.0	40,693,488	14.0	13.2
0	0	0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
0	0	0	0	-	0.0	220,979	0.1	0.1
0	0	0	0	-	0.0	1,000	0.0	100.0
0	0	0	0	-	0.0	854,047	0.2	100.0
0	0	0	0	-	0.0	291,039,835	100.0	2.7

付 表 4 の 1

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する割合
住宅新築	1. 総 務 費	2,017,000	9.4	113,683	0.6	5.6
	2. 公 債 費	334,000	1.6	333,048	1.9	99.7
	3. 予 備 費	1,649,000	7.8	0	0.0	0.0
	4. 前年度繰上充用金	17,244,000	81.2	17,243,412	97.5	100.0
	計	21,244,000	100.0	17,690,143	100.0	83.3
福祉バス	1. 福祉バス事業費	13,718,000	98.0	12,415,234	100.0	90.5
	2. 予 備 費	282,000	2.0	0	0.0	0.0
	計	14,000,000	100.0	12,415,234	100.0	88.7
港湾上屋	1. 港湾施設費	616,185,800	99.0	609,299,785	99.5	98.9
	2. 公 債 費	3,930,000	0.6	2,904,080	0.5	73.9
	3. 予 備 費	2,249,000	0.4	0	0.0	0.0
	計	622,364,800	100.0	612,203,865	100.0	98.4
西部臨海造成	1. 臨海土地造成事業費	163,987,335	19.6	89,233,245	11.8	54.4
	2. 公 債 費	668,189,000	80.2	668,188,079	88.2	100.0
	3. 予 備 費	1,254,000	0.2	0	0.0	0.0
	計	833,430,335	100.0	757,421,324	100.0	90.9
金海子地区臨海造成	1. 臨海土地造成事業費	447,000,000	100.0	446,674,393	100.0	99.9
	2. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
	計	447,000,000	100.0	446,674,393	100.0	99.9
寒海川土東部造成	1. 臨海土地造成事業費	182,878,000	11.5	148,504,335	9.6	81.2
	2. 公 債 費	1,402,092,000	88.4	1,402,090,466	90.4	100.0
	3. 予 備 費	1,030,000	0.1	0	0.0	0.0
	計	1,586,000,000	100.0	1,550,594,801	100.0	97.8
下水道	1. 総 務 費	117,473,600	5.1	93,269,322	4.3	79.4
	2. 下水道管理費	447,377,000	19.3	409,469,733	19.0	91.5
	3. 下水道建設費	472,035,000	20.4	445,398,918	20.6	94.4
	4. 公 債 費	1,273,914,000	55.1	1,210,744,081	56.1	95.0
	5. 予 備 費	2,015,000	0.1	0	0.0	0.0
	計	2,312,814,600	100.0	2,158,882,054	100.0	93.3
駐車場	1. 総 務 費	16,859,000	76.6	16,260,211	81.2	96.4
	2. 公 債 費	3,760,000	17.1	3,758,442	18.8	100.0
	3. 予 備 費	1,381,000	6.3	0	0.0	0.0
	計	22,000,000	100.0	20,018,653	100.0	91.0
簡易水道	1. 簡易水道運営費	16,656,266	26.4	16,591,422	27.6	99.6
	2. 公 債 費	45,780,000	72.7	43,414,613	72.4	94.8
	3. 予 備 費	563,734	0.9	0	0.0	0.0
	計	63,000,000	100.0	60,006,035	100.0	95.2

(単位：円・%)

翌年度繰越額						不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合
0	0	0	0	-	0.0	1,903,317	53.6	94.4
0	0	0	0	-	0.0	952	0.0	0.3
0	0	0	0	-	0.0	1,649,000	46.4	100.0
0	0	0	0	-	0.0	588	0.0	0.0
0	0	0	0	-	0.0	3,553,857	100.0	16.7
0	0	0	0	-	0.0	1,302,766	82.2	9.5
0	0	0	0	-	0.0	282,000	17.8	100.0
0	0	0	0	-	0.0	1,584,766	100.0	11.3
0	0	0	0	-	0.0	6,886,015	67.8	1.1
0	0	0	0	-	0.0	1,025,920	10.1	26.1
0	0	0	0	-	0.0	2,249,000	22.1	100.0
0	0	0	0	-	0.0	10,160,935	100.0	1.6
63,195,523	0	0	63,195,523	100.0	38.5	11,558,567	90.2	7.0
0	0	0	0	0.0	0.0	921	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	1,254,000	9.8	100.0
63,195,523	0	0	63,195,523	100.0	7.6	12,813,488	100.0	1.5
0	0	0	0	-	0.0	325,607	100.0	0.1
0	0	0	0	-	-	0	0.0	-
0	0	0	0	-	0.0	325,607	100.0	0.1
0	0	0	0	-	0.0	34,373,665	97.1	18.8
0	0	0	0	-	0.0	1,534	0.0	0.0
0	0	0	0	-	0.0	1,030,000	2.9	100.0
0	0	0	0	-	0.0	35,405,199	100.0	2.2
0	0	0	0	-	0.0	24,204,278	15.7	20.6
0	0	0	0	-	0.0	37,907,267	24.6	8.5
0	0	0	0	-	0.0	26,636,082	17.3	5.6
0	0	0	0	-	0.0	63,169,919	41.1	5.0
0	0	0	0	-	0.0	2,015,000	1.3	100.0
0	0	0	0	-	0.0	153,932,546	100.0	6.7
0	0	0	0	-	0.0	598,789	30.2	3.6
0	0	0	0	-	0.0	1,558	0.1	0.0
0	0	0	0	-	0.0	1,381,000	69.7	100.0
0	0	0	0	-	0.0	1,981,347	100.0	9.0
0	0	0	0	-	0.0	64,844	2.2	0.4
0	0	0	0	-	0.0	2,365,387	79.0	5.2
0	0	0	0	-	0.0	563,734	18.8	100.0
0	0	0	0	-	0.0	2,993,965	100.0	4.8

付 表 4 の 2

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する割合
介護 予防	1. 介護予防支援事業費	73,087,000	98.8	64,487,336	100.0	88.2
	2. 予 備 費	913,000	1.2	0	0.0	0.0
	計	74,000,000	100.0	64,487,336	100.0	87.1
後期 高齢者 医療	1. 総 務 費	47,429,000	3.9	44,293,259	3.7	93.4
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,157,810,000	95.8	1,145,514,096	96.2	98.9
	3. 諸 支 出 金	2,001,000	0.2	1,080,060	0.1	54.0
	4. 予 備 費	760,000	0.1	0	0.0	0.0
	計	1,208,000,000	100.0	1,190,887,415	100.0	98.6
津根 工業団地	1. 津根工業団地造成事業費	839,563,000	99.9	532,990,328	99.9	63.5
	2. 公 債 費	537,000	0.1	520,943	0.1	97.0
	3. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
	計	840,100,000	100.0	533,511,271	100.0	63.5
財産 区管理 会	1. 財産区管理会運営費	6,038,000	88.1	1,426,177	87.1	23.6
	2. 諸 支 出 費	212,000	3.1	212,000	12.9	100.0
	3. 予 備 費	600,000	8.8	0	0.0	0.0
	計	6,850,000	100.0	1,638,177	100.0	23.9
特別会計合計		30,253,803,735	42.8	28,755,556,083	43.1	95.0
総 計		70,739,571,269	100.0	66,659,214,109	100.0	94.2

(単位：円・%)

翌年度繰越額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合
0	0	0	0	-	0.0	8,599,664	90.4	11.8
0	0	0	0	-	0.0	913,000	9.6	100.0
0	0	0	0	-	0.0	9,512,664	100.0	12.9
0	0	0	0	-	0.0	3,135,741	18.3	6.6
0	0	0	0	-	0.0	12,295,904	71.9	1.1
0	0	0	0	-	0.0	920,940	5.4	46.0
0	0	0	0	-	0.0	760,000	4.4	100.0
0	0	0	0	-	0.0	17,112,585	100.0	1.4
0	17,500,000	0	17,500,000	100.0	2.1	289,072,672	100.0	34.4
0	0	0	0	0.0	0.0	16,057	0.0	3.0
0	0	0	0	0.0	-	0	0.0	-
0	17,500,000	0	17,500,000	100.0	2.1	289,088,729	100.0	34.4
0	0	0	0	-	0.0	4,611,823	88.5	76.4
0	0	0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
0	0	0	0	-	0.0	600,000	11.5	100.0
0	0	0	0	-	0.0	5,211,823	100.0	76.1
63,195,523	17,500,000	0	80,695,523	5.5	0.3	1,417,552,129	54.1	4.7
63,195,523	1,394,572,640	0	1,457,768,163	100.0	2.1	2,622,588,997	100.0	3.7

付 表 5

一 般 会 計 歳 出

節別	区分	予算現額	支出済額	執行率 (%)	構成比率 (%)
1.	報 酬	387,047,000	371,207,345	95.9	1.0
2.	給 料	3,158,522,000	3,148,962,001	99.7	8.3
3.	職 員 手 当 等	1,949,833,000	1,853,272,097	95.0	4.9
4.	共 済 費	1,265,954,000	1,225,303,681	96.8	3.2
5.	災 害 補 償 費	1,560,000	580,930	37.2	0.0
7.	賃 金	908,540,040	785,725,983	86.5	2.1
8.	報 償 費	198,295,046	179,426,743	90.5	0.5
9.	旅 費	34,532,906	22,107,437	64.0	0.1
10.	交 際 費	2,310,000	1,557,575	67.4	0.0
11.	需 用 費	1,348,015,099	1,281,536,892	95.1	3.4
12.	役 務 費	180,201,857	157,957,576	87.7	0.4
13.	委 託 料	4,135,579,000	3,801,820,058	91.9	10.0
14.	使 用 料 及 び 賃 借 料	320,565,714	298,674,755	93.2	0.8
15.	工 事 請 負 費	5,488,873,037	4,301,205,283	78.4	11.3
16.	原 材 料 費	26,215,121	23,219,239	88.6	0.1
17.	公 有 財 産 購 入 費	395,759,038	375,283,225	94.8	1.0
18.	備 品 購 入 費	302,385,616	277,269,633	91.7	0.7
19.	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,409,986,968	4,284,260,878	97.1	11.3
20.	扶 助 費	5,942,739,000	5,662,130,574	95.3	14.9
21.	貸 付 金	268,400,000	254,500,000	94.8	0.7
22.	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	116,118,385	96,804,741	83.4	0.3
23.	償 還 金, 利 子 及 び 割 引 料	4,627,823,000	4,601,945,618	99.4	12.1
24.	投 資 及 び 出 資 金	0	0	-	0.0
25.	積 立 金	899,994,000	899,853,000	100.0	2.4
26.	寄 附 金	52,940,000	52,940,000	100.0	0.1
27.	公 課 費	6,089,400	5,517,135	90.6	0.0
28.	繰 出 金	4,032,323,000	3,940,595,627	97.7	10.4
30.	予 備 費	25,165,307	0	0.0	0.0
	計	40,485,767,534	37,903,658,026	93.6	100.0

款 別・節 別 集 計 表

(単位：円)

款 別				
1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 労働費
104,699,996	58,118,237	25,819,425	14,400	0
30,506,424	692,307,046	858,045,224	175,830,596	0
51,628,453	398,816,238	464,512,094	89,458,182	0
51,341,847	275,427,884	329,290,712	56,739,707	0
0	580,930	0	0	0
0	54,967,690	479,353,835	18,676,680	0
51,710	56,331,550	58,081,662	1,268,440	440,000
5,800,660	8,009,292	1,725,688	268,380	0
288,389	1,209,410	0	0	0
679,124	112,805,418	230,505,125	332,320,951	0
24,125	59,377,365	30,195,841	7,938,811	0
2,048,831	223,049,594	988,844,165	987,569,660	0
135,000	181,304,180	17,134,451	1,712,277	0
0	75,254,897	128,052,658	175,917,531	0
0	1,100,412	3,312,219	168,653	0
0	0	33,785,600	0	0
0	40,889,950	7,963,164	4,259,404	0
7,472,004	602,638,809	2,256,519,189	532,539,204	586,415
0	0	5,572,908,033	34,304,010	0
0	0	0	0	45,000,000
0	98,388	204,410	2,603,834	0
0	78,245,278	0	2,426,500	0
0	0	0	0	0
0	898,563,000	647,000	23,000	0
0	0	0	48,800,000	0
0	379,600	245,100	810,335	0
0	0	2,762,055,667	70,063,689	0
0	0	0	0	0
254,676,563	3,819,475,168	14,249,201,262	2,543,714,244	46,026,415

付 表 5 の 1

一 般 会 計 歳 出

節別	区分	款		
		6. 農林水産業費	7. 商工費	8. 土木費
1. 報	酬	17,137,200	1,728,000	16,792,800
2. 給	料	170,243,358	77,760,552	257,470,540
3. 職 員 手 当 等		93,612,568	51,714,959	161,612,652
4. 共 濟 費		57,290,352	30,686,320	89,948,788
5. 災 害 補 償 費		0	0	0
7. 賃 金		7,959,497	12,852,096	8,563,811
8. 報 償 費		7,586,190	1,283,259	31,260
9. 旅 費		631,220	923,260	910,503
10. 交 際 費		0	0	0
11. 需 用 費		17,543,356	21,500,329	187,598,451
12. 役 務 費		7,164,424	2,707,107	14,852,457
13. 委 託 料		216,890,587	62,037,415	389,832,148
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料		8,575,239	4,420,093	12,906,818
15. 工 事 請 負 費		252,554,960	16,736,885	2,014,742,289
16. 原 材 料 費		9,504,127	47,520	6,617,132
17. 公 有 財 産 購 入 費		1,105,580	0	55,214,199
18. 備 品 購 入 費		1,727,811	20,000	14,121,846
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		206,090,562	170,844,308	189,647,612
20. 扶 助 費		0	0	0
21. 貸 付 金		0	209,500,000	0
22. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		0	0	52,683,238
23. 償 還 金, 利 子 及 び 割 引 料		0	0	0
24. 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0
25. 積 立 金		6,000	611,000	0
26. 寄 附 金		0	0	4,140,000
27. 公 課 費		67,200	39,600	255,100
28. 繰 出 金		0	156,911,271	951,565,000
29. 予 備 費		0	0	0
	計	1,075,690,231	822,323,974	4,429,506,644

款 別・節 別 集 計 表

(単位：円)

別					
9. 消防費	10. 教育費	11. 災害復旧費	12. 公債費	13. 諸支出金	14. 予備費
37,557,245	109,340,042	0	0	0	0
503,382,387	383,415,874	0	0	0	0
330,516,971	211,399,980	0	0	0	0
172,315,570	162,262,501	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
3,598,621	199,753,753	0	0	0	0
41,519,500	12,833,172	0	0	0	0
2,738,030	1,100,404	0	0	0	0
0	59,776	0	0	0	0
62,155,925	316,428,213	0	0	0	0
12,677,771	23,019,675	0	0	0	0
51,214,629	877,544,509	2,788,520	0	0	0
3,749,250	55,207,207	13,530,240	0	0	0
26,648,567	1,599,924,144	11,373,352	0	0	0
581,229	839,051	1,048,896	0	0	0
24,871,173	260,306,673	0	0	0	0
120,549,492	87,737,966	0	0	0	0
152,132,433	165,790,342	0	0	0	0
0	54,918,531	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
965,588	40,249,283	0	0	0	0
0	0	0	4,521,273,840	0	0
0	0	0	0	0	0
0	3,000	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
3,066,700	653,500	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
1,550,241,081	4,562,787,596	28,741,008	4,521,273,840	0	0

付 表 6

一般会計自主財源及び依存財源の状況

(単位：円・%)

財源別		平成29年度		平成28年度		対前年度比	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	市 税	15,224,259,626	37.8	14,943,490,666	33.0	280,768,960	1.9
	分担金及び負担金	520,192,877	1.3	490,795,118	1.1	29,397,759	6.0
	使用料及び手数料	834,866,214	2.1	846,981,618	1.9	△ 12,115,404	△ 1.4
	財産収入	63,515,209	0.2	46,663,069	0.1	16,852,140	36.1
	寄附金	124,143,057	0.3	85,429,966	0.2	38,713,091	45.3
	繰入金	1,298,407,956	3.2	1,088,838,963	2.4	209,568,993	19.2
	繰越金	2,223,993,329	5.5	2,497,339,668	5.5	△ 273,346,339	△ 10.9
	諸収入	704,384,653	1.7	702,303,059	1.6	2,081,594	0.3
	計	20,993,762,921	52.1	20,701,842,127	45.8	291,920,794	1.4
依存財源	地方譲与税	340,581,444	0.8	346,956,500	0.8	△ 6,375,056	△ 1.8
	利子割交付金	28,661,000	0.1	20,343,000	0.0	8,318,000	40.9
	配当割交付金	56,175,000	0.1	40,108,000	0.1	16,067,000	40.1
	株式等譲渡所得割交付金	61,799,000	0.2	26,420,000	0.1	35,379,000	133.9
	地方消費税交付金	1,614,399,000	4.0	1,563,906,000	3.5	50,493,000	3.2
	ゴルフ場利用税交付金	12,310,200	0.0	12,761,280	0.0	△ 451,080	△ 3.5
	自動車取得税交付金	75,417,000	0.2	58,798,000	0.1	16,619,000	28.3
	地方特例交付金	55,345,000	0.1	51,204,000	0.1	4,141,000	8.1
	地方交付税	5,909,030,000	14.7	6,150,462,000	13.6	△ 241,432,000	△ 3.9
	交通安全対策特別交付金	10,816,000	0.0	12,275,000	0.0	△ 1,459,000	△ 11.9
	国庫支出金	5,011,251,430	12.4	5,209,489,592	11.5	△ 198,238,162	△ 3.8
	県支出金	2,247,844,967	5.6	2,234,695,807	4.9	13,149,160	0.6
	市 債	3,893,200,000	9.7	8,798,600,000	19.5	△ 4,905,400,000	△ 55.8
計	19,316,830,041	47.9	24,526,019,179	54.2	△ 5,209,189,138	△ 21.2	
合 計	40,310,592,962	100.0	45,227,861,306	100.0	△ 4,917,268,344	△ 10.9	

付 表 7

一般会計歳出性質別決算の状況

(単位：千円・%)

経費別 性質別	年度	平成29年度		平成28年度		前 年 度 対 比		
	歳出	金 額 (A)	構成比 率(B)	金 額 (C)	構成比 率(D)	金 額 (A)-(C)	構成比率 (B)-(D)	増減率 ((A)-(C))/(C)
消費的経費	人 件 費	6,920,908	18.3	6,559,047	15.3	361,861	3.0	5.5
	物 件 費	4,622,677	12.2	4,880,755	11.4	△ 258,078	0.8	△ 5.3
	維 持 補 修 費	291,172	0.8	269,176	0.6	21,996	0.2	8.2
	扶 助 費	7,589,224	20.0	7,605,217	17.7	△ 15,993	2.3	△ 0.2
	補 助 費 等	1,692,703	4.4	1,900,119	4.4	△ 207,416	0.0	△ 10.9
	計	21,116,684	55.7	21,214,314	49.4	△ 97,630	6.3	△ 0.5
投資的経費	普通建設事業費	6,111,067	16.1	11,373,250	26.4	△ 5,262,183	△ 10.3	△ 46.3
	災害復旧事業費	28,741	0.1	56,043	0.1	△ 27,302	0.0	△ 48.7
	計	6,139,808	16.2	11,429,293	26.5	△ 5,289,485	△ 10.3	△ 46.3
その他の経費	公 債 費	4,521,274	11.9	5,213,432	12.1	△ 692,158	△ 0.2	△ 13.3
	投資及び出資金・貸付金	254,500	0.7	249,500	0.6	5,000	0.1	2.0
	繰 出 金	4,971,539	13.1	4,857,630	11.3	113,909	1.8	2.3
	積 立 金	899,853	2.4	39,699	0.1	860,154	2.3	2,166.7
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—
	計	10,647,166	28.1	10,360,261	24.1	286,905	4.0	2.8
合 計		37,903,658	100.0	43,003,868	100.0	△ 5,100,210	0.0	△ 11.9

四国中央市基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

四国中央市土地開発基金

第2 審査の期間

平成30年7月3日から平成30年9月5日まで

第3 審査の方法

基金の運用状況を関係諸帳簿及び証拠書類について、照合調査を行い、あわせて計数の正確性、執行の適否等について審査を行った。

第4 審査の結果

設置の目的にしたがって適正に運用されており、計数はいずれも正確であることが認められた。

第5 審査の概要

1 四国中央市土地開発基金

運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	200,000,000	0	200,000,000
土 地	0	0	0
合 計	200,000,000	0	200,000,000

- ・ 基金運用益 39,161 円は、一般会計へ繰り出している。